

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年12月22日 |
| 【事業年度】 | 第11期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日） |
| 【会社名】 | 東亜バルブエンジニアリング株式会社 （旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社） |
| 【英訳名】 | Toa Valve Engineering Inc. （旧英訳名 Toa Valve Holding Inc.） |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 浅岡 實 |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号 |
| 【電話番号】 | 06（6416）1184（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 松尾 修 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号 |
| 【電話番号】 | 06（6416）1184（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 松尾 修 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

（注）平成21年12月22日開催の第10回定時株主総会の決議により、平成22年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | | 第7期 (平成18年9月) | 第8期 (平成19年9月) | 第9期 (平成20年9月) | 第10期 (平成21年9月) | 第11期 (平成22年9月) |
|-------------------------|----|------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高 | 千円 | 10,643,916 | 11,645,695 | 12,425,222 | 11,126,795 | 10,792,781 |
| 経常利益 | 千円 | 963,216 | 1,342,074 | 862,632 | 1,105,900 | 1,601,341 |
| 当期純利益 | 千円 | 60,173 | 1,039,662 | 750,946 | 361,606 | 796,632 |
| 純資産額 | 千円 | 5,315,947 | 7,021,887 | 7,430,183 | 7,219,695 | 7,890,173 |
| 総資産額 | 千円 | 10,327,458 | 10,940,272 | 12,772,099 | 11,611,652 | 12,447,620 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 222,559.32 | 262,940.54 | 278,267.66 | 2,923.23 | 3,194.73 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 2,608.08 | 40,855.76 | 28,120.88 | 144.03 | 322.55 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 2,471.30 | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | % | 51.5 | 64.2 | 58.2 | 62.2 | 63.4 |
| 自己資本利益率 | % | 1.2 | 16.9 | 10.4 | 4.9 | 10.5 |
| 株価収益率 | 倍 | 89.0 | 15.2 | 5.9 | 12.6 | 6.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 千円 | 1,405,390 | 751,087 | 2,021,146 | 1,143,875 | 1,860,311 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 千円 | 334,674 | 503,254 | 685,659 | 564,107 | 1,128,852 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 千円 | 516,342 | 644,937 | 97,649 | 626,375 | 377,664 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 千円 | 2,402,091 | 2,003,224 | 3,239,824 | 3,192,775 | 3,547,559 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | 名 | 366 (65) | 371 (69) | 392 (65) | 379 (96) | 377 (74) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期から第11期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成21年1月4日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | | 第7期 (平成18年9月) | 第8期 (平成19年9月) | 第9期 (平成20年9月) | 第10期 (平成21年9月) | 第11期 (平成22年9月) |
|--------------------------------|----|------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 営業収益 | 千円 | 173,079 | 169,920 | 590,400 | 300,060 | - |
| 売上高 | 千円 | - | - | - | - | 5,433,815 |
| 経常利益 | 千円 | 206,905 | 240,925 | 680,485 | 39,429 | 842,804 |
| 当期純利益 | 千円 | 193,354 | 205,374 | 635,457 | 142,589 | 2,467,609 |
| 資本金 | 千円 | 1,389,913 | 1,739,559 | 1,739,559 | 1,739,559 | 1,739,559 |
| 発行済株式総数 | 株 | 23,962 | 26,786 | 26,786 | 2,678,600 | 2,678,600 |
| 純資産額 | 千円 | 4,844,064 | 5,600,980 | 6,087,842 | 5,704,063 | 8,102,567 |
| 総資産額 | 千円 | 7,969,606 | 8,350,784 | 8,347,480 | 6,639,991 | 12,651,516 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 202,803.32 | 209,733.47 | 227,995.69 | 2,309.55 | 3,280.73 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) | 円 | 4,000 (-) | 5,000 (2,000) | 5,000 (2,500) | 50 (25) | 70 (35) |
| 1株当たり当期純利益 金額 | 円 | 8,380.49 | 8,070.64 | 23,796.14 | 56.80 | 999.13 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 | 円 | 7,940.96 | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | % | 60.8 | 67.1 | 72.9 | 85.9 | 64.0 |
| 自己資本利益率 | % | 4.1 | 3.9 | 10.9 | 2.4 | 35.7 |
| 株価収益率 | 倍 | 27.7 | 77.1 | 7.0 | 32.0 | 2.1 |
| 配当性向 | % | 47.7 | 62.0 | 21.0 | 88.0 | 7.0 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | 名 | 15 | 17 | 20 | 22 | 360 (55) |

(注) 1. 営業収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期から第11期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成21年1月4日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。

4. 第11期の1株当たり配当額には、連結子会社との合併記念配当10円を含んでおります。

5. 当社は第11期の平成22年4月1日付で、連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより、当社グループは持株会社体制を終了し、当該連結子会社の事業であるバルブ製品製造事業及びバルブメンテナンス事業を承継しました。これにより第10期までは営業収益として、第11期からは売上高として計上しております。また、当期純利益の大幅な増加は、「抱合せ株式消滅差益」2,123,306千円を損益計算書の特別利益に計上したことによるものであります。

6. 第11期における従業員数の増加は、上記5の連結子会社との合併による増加であります。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 平成11年11月 | 東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社は共同して株式移転により完全親会社を設立することを各社取締役会で決議し覚書を締結しました。 |
| 平成11年12月 | 東亜バルブ株式会社の第82回定時株主総会及び東亜エンジニアリング株式会社の第27回定時株主総会において、株式移転により完全親会社を設立することについて承認を得ました。 |
| 平成12年3月 | 東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社は共同して株式移転により純粋持株会社、株式会社トウアバルブグループ本社を設立しました。 |
| 平成14年10月 | 東京証券取引所市場第二部並びに大阪証券取引所市場第二部に上場致しました。 シンガポールに同国及び近隣諸国の火力発電所等のプラント及び同国に入港する船舶のバルブメンテナンス事業等を行う目的をもって、トウアバルブオーバースーズP T E . L T D . (現連結子会社)を設立致しました。 |
| 平成18年10月 | 株式会社高田製鋼所の全事業を吸収分割の方法により会社分割して東亜バルブ株式会社に承継致しました。 |
| 平成19年8月 | 株式会社高田製鋼所を清算終了致しました。 |
| 平成20年10月 | 東亜バルブ株式会社は東亜エンジニアリング株式会社を吸収合併し、商号を東亜バルブエンジニアリング株式会社と致しました。 |
| 平成22年4月 | 当社は連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併し、商号を株式会社トウアバルブグループ本社から東亜バルブエンジニアリング株式会社へと変更致しました。 |

なお、従来まで上場しておりました東亜バルブ株式会社は、株式会社トウアバルブグループ本社の設立に伴い、平成12年3月に上場廃止となりました。東亜バルブ株式会社の沿革は以下のとおりであります。

| | |
|----------|---|
| 昭和15年4月 | 資本金1,000千円をもって、虫印バルブ製造株式会社を設立し、虫印バルブ製作所の事業一切を継承致しました。 同時に従来から製品販売、所要資材の購入等に関し特別の関係のあった旧三菱商事株式会社の資本参加をみました。 |
| 昭和17年9月 | 社名を東亜バルブ株式会社と改称致しました。 |
| 昭和28年10月 | 大阪地区店頭株式を公開致しました。 |
| 昭和36年10月 | 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場致しました。 |
| 昭和46年4月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場致しました。 |
| 昭和49年9月 | 当社納入バルブの定期検査及び修理工事業務を移管する目的をもって、東亜エンジニアリング株式会社を設立致しました。 |

3【事業の内容】

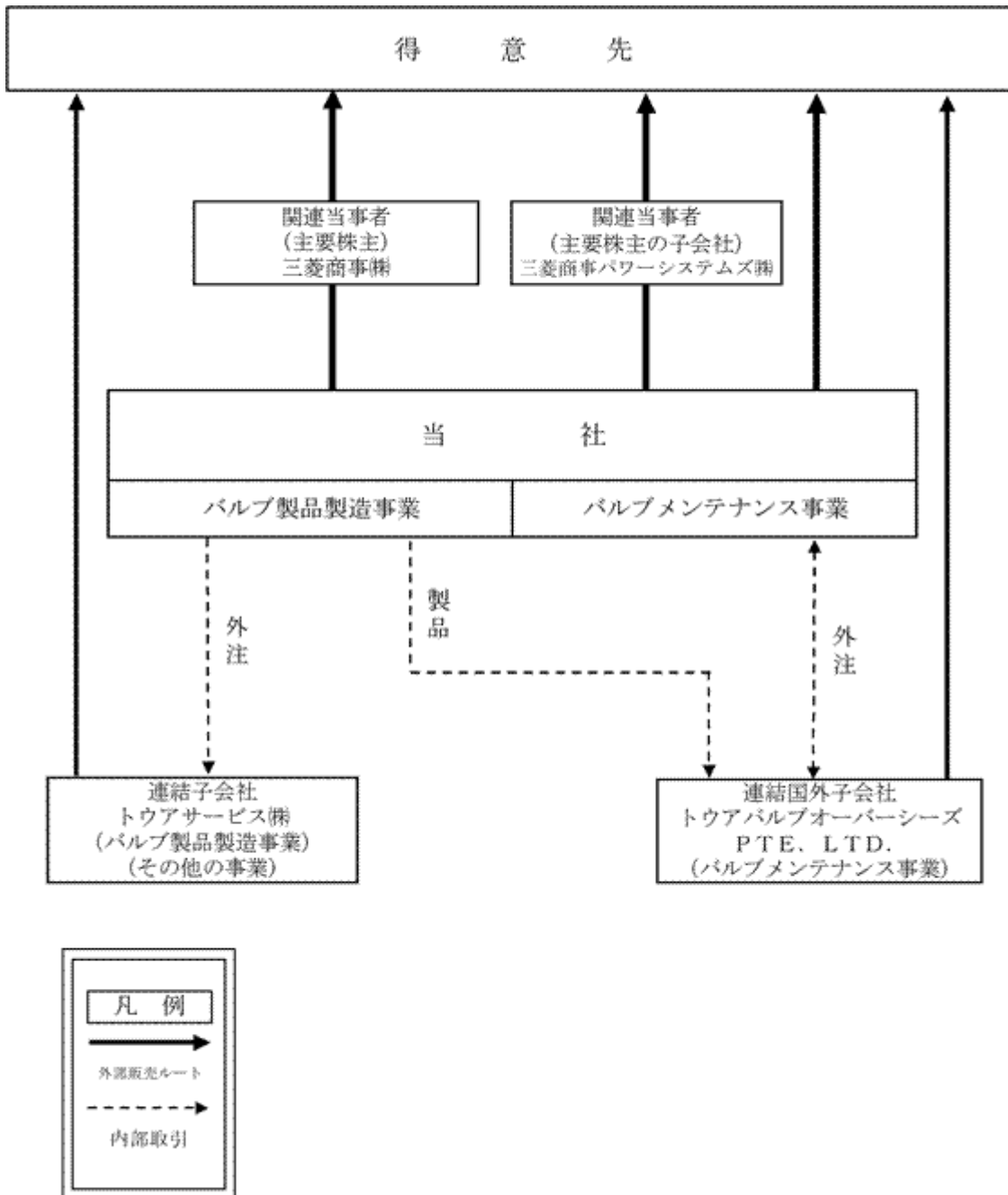
当社グループは、当社及び連結子会社2社（国内1社、海外1社）、並びに当社と継続的で緊密な事実上の関係のある関連当事者2社で構成され、各種産業用バルブの開発、製造・販売及びそのメンテナンスを主な事業の内容とし、その他の事業としてはグループ内への役務提供を中心としたサービス業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

| | |
|-------------|---|
| バルブ製品製造事業 | 原子力発電所、火力発電所など電力プラント用高温高压バルブを中心に、船舶用、石油化学プラント用、L N G貯蔵基地用などの各種産業用バルブ等を製造販売しております。 < 関係会社 > トウアサービス株式会社 < 関連当事者 > 三菱商事株式会社 三菱商事パワーシステムズ株式会社 |
| バルブメンテナンス事業 | 主にバルブ製品製造事業で製作、納入したバルブについて、各敷設場所において、分解・点検・修理などの保守作業を行っております。 また、可搬式の特種工作機械を使用することにより、敷設配管から取り外すことなく現地において修理・改造を行うことができる工法を開発し、施工しております。 < 関係会社 > トウアバルブオーバースーズP T E . L T D . (海外) < 関連当事者 > 三菱商事株式会社 三菱商事パワーシステムズ株式会社 |
| その他の事業 | 軽印刷・複写業を行っております。 < 関係会社 > トウアサービス株式会社 |

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------------------------|-------------------------|------------------------|----------------------|------------------|------------------|
| (連結子会社) 東亜バルブエンジニアリング㈱ (注)4 | 兵庫県尼崎市 | 90 | バルブ製品製造 バルブメンテナンス | 100.0 | 役員の兼務7名 資金の貸付 |
| (連結子会社) トウアサービス㈱ | 兵庫県尼崎市 | 50 | バルブ製品製造 その他 | 100.0 (100.0) | |
| (連結国外子会社) トウバルブオーバー シーズPTE.LTD. | シンガポール バイオニア ウォーク | 千シンガ ポールドル 1,315 | バルブメンテナンス | 100.0 (100.0) | 役員の兼務1名 |

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 当社は、純粋持株会社であり直接の事業は行っておりませんので、関係会社との営業取引上の関係内容はありません。

4. 東亜バルブエンジニアリング㈱は、特定子会社であります。

5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. 東亜バルブエンジニアリング㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

7. 当社の連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング㈱を平成22年4月1日付で吸収合併したため、当連結会計年度中における平成22年3月31日までの状況を記載しております。

東亜バルブ
エンジニアリング㈱

| | | |
|----------|-----------|--------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 5,272,834千円 |
| | (2) 経常利益 | 771,817千円 |
| | (3) 当期純利益 | 447,512千円 |
| | (4) 純資産額 | 6,665,298千円 |
| | (5) 総資産額 | 11,008,538千円 |

平成22年9月30日現在の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------------------------|-------------------------|------------------------|----------------|-----------------|---------|
| (連結子会社) トウアサービス㈱ | 兵庫県尼崎市 | 50 | バルブ製品製造 その他 | 100.0 (0.7) | |
| (連結国外子会社) トウバルブオーバー シーズPTE.LTD. | シンガポール バイオニア ウォーク | 千シンガ ポールドル 1,315 | バルブメンテナンス | 100.0 | 役員の兼務1名 |

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|----------|
| バルブ製品製造事業 | 241 (45) |
| バルブメンテナンス事業 | 114 (29) |
| その他の事業 | 1 (-) |
| 全社・共通 | 21 (-) |
| 合計 | 377 (74) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、嘱託及び臨時従業員数(契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。)の平均雇用人員は、()内に外数で記載しております。
2. 「全社・共通」として記載している従業員数は、特定の事業の種類別セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|---------|-----------|
| 360 (55) | 40才 0ヶ月 | 13年 1ヶ月 | 5,366,509 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(連結子会社から当社への出向者を含んでおります。)であり、嘱託及び臨時従業員数(契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。)の平均雇用人員は、()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、当社への出向者については当社の負担額により算出しております。
3. 満60才定年退職制度を採用しております。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べて338名増加しておりますが、この主な理由は、連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を平成22年4月1日付で吸収合併したことによる増加であります。また、この合併により平均年齢及び平均勤続年数については、合併により引継いだ従業員を含めて算出しており、平均年間給与については、合併が期首にあったものとして算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社は労働組合を結成しており、現在JAMに加盟しております。連結子会社については労働組合を結成しておりません。

なお、労使関係は相互理解を基調に円満な関係で推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、主に新興国の景気拡大を背景に一部の業界・企業では業績の回復がみられましたが、長期に亘りデフレ状態や雇用情勢の不安感が継続するとともに、夏以降の急激な円高により、現在の輸出頼みの経済にあっては景気の失速懸念は抑え難く、株価・個人消費とも伸び悩み、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する産業用プラント向け高温高圧バルブ業界におきましては、世界的な原子力発電の見直しにより各国で原子力発電所の新規建設計画が目白押しである状況下、国家レベルでの受注競争が繰り広げられる中においてわが国プラントメーカーの動きを注視する状況が続いておりますが、円高による輸出環境の悪化は、労働集約型の生産形態を常とする当業界においては、欧米諸国のライバルメーカーとの競争力格差はさらに広がるばかりで、これまでも増して苦戦を強いられております。

このような状況下、当社グループにおきましては、ここ数年の国内新規発電プラントが激減する中にあっては、国内2箇所の製造工場の稼働維持のための施策を実行するとともに、バルブ製品製造事業とバルブメンテナンス事業への経営資源の最適配分を行うと同時に両事業のシナジー効果を最大限に高める営業戦略を推し進めてまいりました。

特に工場操業の確保においては、バルブメンテナンス時に発生する取替用バルブと補修用部品の超短納期生産体制を確立し、エンドユーザーに対する積極的な提案型営業活動を中心に徹底したCS活動により、グループ全体のパフォーマンスを最大化させる戦略を推し進め、また、三重県の鋳鋼製造工場では生産の状況に応じ短期の一時帰休を実施し、固定費圧縮と助成金の受給による固定費回収などの施策を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は107億92百万円（前年同期比3.0%減）で、バルブ製品製造事業における大型案件の激減により減収となったものの、バルブメンテナンス事業の収益拡大とそれに関連した高付加価値案件の増加により営業利益は15億67百万円（同44.4%増）、経常利益は16億1百万円（同44.8%増）と大幅な増益とすることができました。

これに本社工場（兵庫県尼崎市）におけるバルブ試験用ボイラーの更新に伴う補助金（エネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助金）71百万円などの特別利益、鋳鋼製造工場（三重県伊賀市）の固定資産の減損損失67百万円他の特別損失を加減し、税金費用7億38百万円を控除した当期純利益は7億96百万円（同120.3%増）と大幅な増益となりました。

(事業部門別の状況)

セグメント別の当連結会計年度の状況は次のとおりであり、記載金額のうち、売上高及び営業損益には各セグメント間の内部取引を含んでおります。また、平成22年4月1日付で、連結子会社の東亜バルブエンジニアリング株式会社を当社が吸収合併したため、営業費用の配分方法を変更し、当連結会計年度に発生した従来当社が当該連結子会社に提供していたシェアードサービスに要する費用に相当する額を配賦不能営業費用として、第3四半期連結会計期間より「消去又は全社」に集計することといたしました。セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

なお、営業利益の前年同期比較につきましては、前連結会計年度の営業費用を変更前の方法で集計したものと対比して行っております。

バルブ製品製造事業部門

バルブ製品製造事業におきましては、営業活動では、国内新設原子力発電所向け、同火力発電所向け、中国新設原子力発電所向けなどの大型案件を受注必達案件として注力してまいりました結果、一部の大型火力発電所向け案件の受注に成功いたしました。

収益面では、大型プラント案件の売上は前連結会計年度以前に受注していた海外火力発電所(インドネシア)向けバルブ製品一式を除いては目立った案件はありませんでしたが、国内既存原子力発電所向けなどでメンテナンス業務の一環として大口のバルブ取替案件の売上を実現したほか、バルブメンテナンス用補修部品が前連結会計年度に比して大幅に増加いたしました。

しかし、当初は当連結会計年度に売上を予定しておりましたが、国内原子力発電所向けバルブの納期が来期以降に繰り延べられるなど減収要因もあって、当連結会計年度の売上高は41億28百万円(前年同期比16.4%減)と大幅な減収となり、バルブメンテナンス関連の取替用バルブ製品と部品の増加などがありました。営業利益は34百万円の赤字(前年同期は1億83百万円の赤字)となりました。

バルブメンテナンス事業部門

当連結会計年度は四半期毎の原子力発電所定期検査工事が4件ずつ(合計で16件)スケジュールリングされたことから、各工事管理者や協力外注事業者の効率的な配置による原価低減が可能になったことに加え、原子力発電所定期検査工事に於いて、既存海外製バルブ等の取替えに伴う工事量増加や、予定点検台数を大幅に超えたバルブ点検の受注があったことなどから、これら定期検査工事の売上高が増加するなどにより大幅な増益となりました。

また、前連結会計年度より、従来からやや劣勢であった東日本地区の営業活動の強化に努めてまいりました結果、各既設火力発電所向けの高付加価値工事の受注量が増加したほか、沸騰水型原子力発電所向け定期検査工事の受注拡大に成功するなどの成果を上げることができました。

これらの結果、売上高は66億81百万円(前年同期比11.4%増)で増収になるとともに、営業利益も20億1百万円(同45.7%増)とすることができました。

その他の事業部門

前連結会計年度に事業のほとんどを占めていた焼結金属製品の製造販売を廃止したため、売上高は6百万円(前年同期比97.2%減)、営業利益は3百万円の赤字(前年同期は39百万円の赤字)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、合計で3億54百万円のキャッシュ・イン(前年同期は47百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

各分類別のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは18億60百万円のキャッシュ・イン(前年同期比62.6%増)で、税金等調整前当期純利益が15億35百万円であったことを要因に大幅に増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億28百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は5億64百万円のキャッシュ・アウト)で、システム投資に伴う無形固定資産の取得による支出増加を主因に大幅なキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動に伴うキャッシュ・フローは、3億77百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は6億26百万円のキャッシュ・アウト)で、内訳は借入金の返済と配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|---|----------|
| バルブ製品製造事業(千円) | 3,170,508 | 20.2 |
| バルブメンテナンス事業(千円) | - | - |
| その他の事業(千円) | - | 100.0 |
| 消去又は全社(千円) | - | - |
| 合計(千円) | 3,170,508 | 23.9 |

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 金額は製造原価によっております。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

4. バルブメンテナンス事業については、事業の性格上生産実績の概念は馴染みませんので金額及び前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|-----------|----------|
| バルブ製品製造事業 | 3,987,635 | 20.2 | 2,563,598 | 5.2 |
| バルブメンテナンス事業 | 7,532,753 | +18.9 | 2,566,045 | +49.7 |
| その他の事業 | 5,780 | 97.3 | - | 100.0 |
| 消去又は全社 | 23,559 | - | - | - |
| 合計 | 11,502,609 | 0.1 | 5,129,643 | +15.6 |

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|---|----------|
| バルブ製品製造事業(千円) | 4,128,933 | 16.4 |
| バルブメンテナンス事業(千円) | 6,681,307 | +11.4 |
| その他の事業(千円) | 6,099 | 97.2 |
| 消去又は全社(千円) | 23,559 | - |
| 合計(千円) | 10,792,781 | 3.0 |

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先別 | 前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | |
|------------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 三菱商事パワーシステムズ株式会社 | 3,395,458 | 30.5 | 4,319,403 | 40.0 |
| 三菱商事株式会社 | 2,879,214 | 25.9 | 2,644,446 | 24.5 |

3【対処すべき課題】

基本戦略

(世界に通じるビジネスモデルの確立)

当社グループの基本となるビジネスモデルは、バルブ製品の納入とその後に続くメンテナンスをセットとして捉えるもので、国内原子力発電所向けのビジネスがその典型的なものとなっております。ここで課題となりますのが、国内市場では通用するこのビジネスモデルが、メンテナンス体制の無い海外ではそのまま通用しないことにあります。

今まさに海外では新規原子力発電所の建設ラッシュとなっておりますが、わが国においても、これら原子力事業への参入は国家戦略として位置づけられ官民一体となった取り組みが行われており、当社グループにも少なからずビジネスチャンスが期待されるところであります。

しかし、現在の当社グループのメンテナンスを中心としたビジネスモデルでは、長期的な収益獲得の目論見が描けないことから、まずは、世界の市場で品質・性能面でアドバンテージを有する製品は何か、コスト面で互角に渡り合える製品は何かなど製品領域の絞り込み、徹底したコスト・ダウン、そして海外原子力発電所のメンテナンスの実態と、そのマーケット構造の情報収集とその分析が急務であると考えております。

バルブ製品製造事業部門

(国内発電所案件の輻輳対策)

現在の計画では、国内の新規原子力発電設備案件として、日本原子力発電敦賀発電所3・4号機、東京電力東通原子力発電所1号機、中国電力上関原子力発電所1号機などが数年内に着工の予定であります。これらに加え、中国原子力発電所向け案件、国内大型火力発電所向け案件などの需要が2012年以降に集中することから、受注方針と生産体制の整備は重要な相関関係を持ち、これらの調整に非常に苦慮しているところであります。

高出力化する最近の発電プラントにおいては、それに伴ってバルブも大型化し、これら大型バルブの加工が可能な工作機械は限られた機種に限定されることから、自ずとそれらの機械が生産能力を制約していくこととなります。そのため、ここ2年ほどの間に数台のこれら大型機械を新たに導入するなどの対策を行っておりますが、さらに解析・調査・検討を重ね、最適な受注活動につなげることが重要な課題と認識しております。

(コストの低減)

当社グループのバルブは、一品一品をお客様の仕様に従い労働集約的に生産するため、性能・品質・耐久性で高い評価をいただいておりますが、コスト面ではまだまだ改善の余地を多く残すものと考えております。

これまでの業績低迷期には、「作る物」より「作り方」に重点をおいてコスト・ダウン施策を実施してまいりましたが、昨今の品質管理の厳格化は必ずしもコスト削減施策とは相容れないことも否定できず、ASMEの認証取得工場として相応しい完璧な品質管理体制を維持しながら、世界で通じる競争力確保のためのコスト・ダウンを実現していく必要があります。

そのためには今一度原点に立ち返り、当たり前ながらも図面、材質など基本からの見直しを図ることで、コスト・ダウンに繋げる活動を進めております。

バルブメンテナンス事業部門

(状態監視保全への対応)

当社グループのバルブメンテナンスは、高度なバルブ製造技術に裏打ちされた技術力と対応力に、高い評価をいただいております。バルブ製造技術をバルブメンテナンスの現場に活かすことで、常にバルブメンテナンス技術の維持・開発・改良に努めております。

しかし、その市場は刻々と変化しており、平成21年から原子力発電所に新検査制度が導入され、これまでの時間監視保全(TBM)から状態監視保全(CBM)へと基本的な考えを移しつつあります。

当社グループといたしましても今後のこれら新検査制度の本格運用に備え、バルブのプラント運転中における保全活動方法を検討するとともに、これをバルブメンテナンス技術と連携した顧客満足度の高いサービスとしてご提供できるかが引き続きバルブメンテナンス事業で収益を確保していく上で極めて重大な課題と考えております。

当社グループは既に電動弁自動診断装置をはじめとしたいくつかのバルブ診断装置を開発しておりますが、今後はこれら機器の機能をさらに強化しCBMに対応させるとともに、より顧客満足度の向上につながる新しい高付加価値型サービスの拡充が課題であると考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 製品、メンテナンス上の瑕疵などに起因する事故等の発生による影響

当社グループの製品は、原子力発電所をはじめとした、各種産業用プラントの重要部位で採用されているため、その製品の製造上の欠陥及び当社が行ったメンテナンスの不具合等により、動作不良が発生し本来の機能を果たせない場合、重大な事故につながる可能性があります。

そして万が一そのような事故が発生した場合、その対策等によって、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害・事故などによる工場操業停止の影響

当社グループは、主要素材に鋳鋼を使用する鋳鋼バルブを主に製造しております。

現在、この鋳鋼部品の生産を当社の製鋼事業部ですべて行っており、万が一同一工場が火災や天災及び不可抗力の事象により操業停止に至るような事態となった場合には、主要材料の調達に大きな影響が発生し、それによる機会損失の発生や納期遅延など当社グループの業績に重大な影響をもたらす可能性があります。

またこれは、当社のバルブ製造を行う本社工場においても同様であり、尼崎市の工場の他には生産拠点を有していないため、火災などによる工場操業停止は当社グループの業績に重大な影響をもたらすものと考えられます。

(3) コンピューター設備の停止による影響

基幹業務のほぼすべてが電算システムにより処理される状況下にあっては、何等かの事象によるシステムの停止は生産活動に重大な影響をもたらします。

当社グループは、阪神大震災の貴重な教訓を生かし、サーバールームに高度な耐震構造を施工するとともに、特殊消火装置を設置するなど防災面で可能な限りの対応を実施しておりますが、例えば大幅な費用負担が必要なサーバーの多重化などには至ってはならず、また、災害のみならずウィルスなどによるシステム停止など、有事に際しシステム復旧が遅れるような状態となった場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 環境規制の強化による影響

当社グループの主要顧客は国内の原子力・火力発電所ですが、これら主要顧客の多くは、今後具体化していく温室効果ガス削減目標の達成に際し重大な役割を担う業種及び事業者であります。

今後、削減目標達成の施策が具体化されていく中においては、自社での排出削減のみならず、環境対策に積極的な取引先からの資材調達、いわゆるグリーン調達などが強力に実施される可能性があります。

現在、当社グループはISO14000認証を取得しておりませんので、これからの事業展開の上からも認証取得が必要となる可能性があります。取得に要する費用などの発生や、また、取得の時期や成否などによっては受注機会を失うなど当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

(5) 特定の分野に対する取引の依存

当社グループのバルブメンテナンス事業の売上は、国内原子力発電所向けが約70%を占めております。そのため原子力発電所において事故等が発生し運転が停止され、その停止期間が長期に亘るような場合においては、概ね13ヶ月間隔で実施される定期検査をはじめとした各種メンテナンス計画が順延されることとなります。

また、その事故等の原因・内容如何によりましては、他の原子力発電所においても運転を停止し点検を行う事態となる場合もあり、そういった場合、当社グループの業績に重大な影響をもたらす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの一部事業は、建設業法の規制を受けることから、子会社において、建設業法に基づく、一般建設業、特定建設業の許可を得ております。

これら許可を得るためにはいくつかの要件を充足する必要がありますが、今後、何等かの事由により、要件を充足できなくなった場合には、これら許可を継続することができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、新たな法令等の制定、改廃などにより、当社グループの事業活動が影響を受け、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携受入契約

| 契約会社名 | 相手先 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|------------------|------------|-----|---------|-------------------------------|----------------------------|
| 東亜バルブエンジニアリング(株) | アルカ・レーグラー社 | ドイツ | コントロール弁 | 日本国内における販売・メンテナンス権の許諾、共同開発の締結 | 平成22年9月1日から平成23年8月31日まで |
| 東亜バルブエンジニアリング(株) | ドレモ社 | ドイツ | 弁駆動装置 | 日本国内における販売・メンテナンス権の許諾 | 平成22年11月25日から平成23年11月24日まで |

(2) 業務提携援助契約

| 相手方の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約締結日 | 契約内容 | 契約期間 |
|----------------------|----|----------------|------------|-------------------|--|
| HEハルピン・パワー・プラント・バルブ社 | 中国 | 抽気逆止弁 鍛造玉型弁 | 平成22年7月28日 | 技術的知識、情報及びノウハウの提供 | 平成22年7月28日から22年間若しくは「製品」の製造年月日から20年間のどちらか早く到達した日まで |

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、高度情報化社会に対応したバルブ総合エンジニアリングサービスを目指し、各事業部の情報の共有化を最大限に求め、有効にシナジ - 効果を利用することで社員各自が自ら前に出て積極的に未来を切り開き、お客様のニーズにお応えする企業文化を創り、各事業部の問題を共有した仲間達との出会いとコミュニケーションを通じた新たな発見も研究開発のテーマとして取組みしております。

このため、当社グループにおきましては、バルブ製品製造事業・製鋼事業・バルブメンテナンス事業の各事業部が独自で行う研究開発活動のほかに、当社グループ全体に係る研究開発活動については開発部が中心となって取り纏め評価及び研究開発の決定を行い、その過程で得られた成果は共有の資産として管理し、経営の意思決定の迅速化・資源・情報・問題点の共有化などによる高効率化を目指したグループ研究開発制度を採用しております。

当連結会計年度における主な研究開発の内容は次のとおりであります。

(バルブ製品製造事業)

1. 湿分分離加熱器逃がし弁の大型化研究
2. 耐エロ - ジョン性の改善と統合構造型二 - ドル弁の研究開発
3. 耐海水型スーパー 2 相ステンレス鋼の開発
4. 薄肉弁箱の開先部鋳造性改善技術開発
5. ASME品質保証システムとの適合性に関する研究

なお、上記5について当社グループは平成20年より研究開発活動のひとつとして、ASME(米国機械学会)の原子力用バルブの設計・製造に必要な品質保証プログラムを確立していることを証明するASMEスタンプの取得作業を進めてまいりましたが、平成22年3月に連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社においてこの審査が行われ、今般、国内資本のバルブメーカーとして初めて合格し、同年5月にASMEのホームページに当社本社工場がスタンプホルダーとして登録されました。

ASMEスタンプは、米国へ原子力機器を納入するためには必須のものであると同時に、実質的なグローバルスタンダードであるため、アジアをはじめとした諸外国からも、今後、ASMEスタンプのホルダーであることが要求されるケースが増加するものと想定されます。

(バルブメンテナンス事業)

1. 新検査制度による状態監視装置の技術開発
2. 液圧ナットの開発

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は220,792千円となっており、内訳は、バルブ製品製造事業で187,007千円、バルブメンテナンス事業で33,785千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部の合計は124億47百万円で前期末比7.2%増となり、内訳は、流動資産が3億64百万円、固定資産が4億71百万円それぞれ増加しました。

流動資産では、たな卸資産が前連結会計年度末に比し4億48百万円増加したことにより、流動資産総額では前期末比4.6%増の83億62百万円となりました。

固定資産は40億85百万円で前期末比13.0%増加いたしました。これは、当連結会計年度に実施した設備投資ならびに基幹システム（ソフトウェア）取得により、有形固定資産、無形固定資産ともに増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部の合計は45億57百万円で前期末比3.8%増となりました。これは、流動負債では、短期借入金の一部について返済を行いました。未払法人税等の増加などにより、30億59百万円（前期末比0.8%増）となりました。

固定負債では、システム投資に伴う新たなリース債務が発生したほか、当連結会計年度よりPCB使用機器の法定廃棄処理に備えるため、PCB処理引当金を新たに計上し、14億98百万円（前期末比10.4%増）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度の利益の計上により利益剰余金が増加したことにより、当連結会計年度末の純資産の部の合計は78億90百万円となり、前連結会計年度末と比して6億70百万円の増加となりました。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ3億34百万円減少し、107億92百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

この減収の主な要因は、バルブメンテナンス事業で、国内既存原子力発電所向け大口のバルブ取替案件の売上を実現したほか、バルブメンテナンス用補修部品が前連結会計年度に比して大幅に増加しましたが、バルブ製品製造事業における大型プラント案件の売上は前連結会計年度以前に受注してありました海外火力発電所（インドネシア）向けバルブ製品一式を除いては目立った案件はなかったため、また前連結会計年度までその他の事業のほとんどを占めていた焼結金属製品の製造販売を廃止したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ4億81百万円増加し、15億67百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

この主な要因は、バルブ製品製造事業とバルブメンテナンス事業への経営資源の最適配分を行うと同時に両事業のシナジー効果を最大限に高める営業戦略を推し進めてまいり、特に工場操業の確保においては、バルブメンテナンス時に発生する取替用バルブと補修用部品の超短納期生産体制を確立し、エンドユーザーに対する積極的な提案型営業活動を中心に徹底したCS活動により、グループ全体のパフォーマンスを最大化させる戦略を推し進め、また、三重県の鋳鋼製造工場では生産の状況に応じ短期の一時帰休を実施し、固定費圧縮の施策を進めてまいったことなどによるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比べ4億35百万円増加し、7億96百万円（前年同期比120.3%増）と大幅な増益となりました。

この主な要因は、当連結会計年度も前連結会計年度同様に固定資産の減損損失を計上しましたが、前連結会計年度の1億59百万円に対し当連結会計年度は67百万円となり大幅に減少し、また前連結会計年度では退職給付制度の改定による退職給付費用の一時認識額などの特別損失2億34百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物の期末残高が35億47百万円（前期末比11.1%増）と増加し、3億54百万円のキャッシュ・イン（前年同期は47百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

この主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が15億35百万円であったことにより大幅に増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、基幹システム（ソフトウェア）に伴う無形固定資産の取得による支出によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済と配当金の支払などによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、前連結会計年度より進めてまいりましたE D Pの基幹システムの設備投資が完了したため、大幅に増加しております。本社工場においてはE D Pの基幹システム、試験用ボイラー、N C旋盤など既存設備の更新を中心に7億4百万円、製鋼事業部では、E D Pの基幹システム、クレーン設備など既存設備の更新を中心に1億33百万円、メンテナンス出張所では、E D Pの基幹システム、メンテナンス工具を中心に4億21百万円の設備投資を行いました。これらを主として当社グループ全体での設備投資額は13億23百万円となりました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資の内訳は、次のとおりであります。なお、設備投資総額には有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用を含めて記載しております。

| | (当連結会計年度) | (前年同期比) |
|-------------|-------------|---------|
| バルブ製品製造事業 | 837,335千円 | 126.5% |
| バルブメンテナンス事業 | 431,217千円 | - % |
| その他の事業 | - 千円 | 100.0% |
| 全社・共通 | 55,314千円 | - % |
| 合計 | 1,323,867千円 | 226.5% |

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位:千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|----------------------------|----------------|------------------------|-------------|-----------|-----------------------|--------|--------|-------------|-----|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | | 合計 |
| 本社工場 (兵庫県尼崎市) | バルブ製品製造 | 生産設備等 | 327,315 | 778,475 | 62,871 (28,132.3) | 59,154 | 45,449 | 1,273,265 | 162 |
| 製鋼事業部 (三重県伊賀市) | バルブ製品製造 | 生産設備等 | 4,423 | 36,319 | 198,491 (24,808.2) | 14,221 | 6,602 | 260,058 | 78 |
| 本社及び倉庫 (兵庫県尼崎市) | バルブ メン テナンス | メンテナンス 管理施設等 | 1,588 | 19,360 | - (-) | 10,517 | 26,079 | 57,545 | 45 |
| 福島出張所等 (福島県双葉郡富岡町 他) | バルブ メン テナンス | メンテナンス 事務所及び 倉庫等 | 13,412 | 142,167 | 25,945 (697.8) | 29,153 | 5,517 | 216,197 | 55 |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

主要なものはないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

主要なものはないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、設備計画を連結会社各社が個別に策定し、重要な計画等に際しては、当社が中心となりグループとしての最適化等を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の改修

| 会社名 (事業所名) (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完成予定年月日 | | 完成後の増加能力 |
|-----------------------------------|----------------|----------|------------|--------------|-------------|-------------|-------------|---|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社 (本社、工場及び 倉庫) (兵庫県尼崎市) | バルブ製品製造 | N C 中繰り盤 | 78,000 | - | 自己資本に よる | 平成22年 5月 | 平成23年 3月 | 現有機械の老朽 化に伴う更新のた め生産能力の増加 はありません。 |
| 当社 (製鋼事業部) (三重県伊賀市) | バルブ製品製造 | R T 設備 | 252,112 | 28,594 | 自己資本に よる | 平成22年 5月 | 平成23年 1月 | 新規受注対応、能 力拡大及び合理化 等のため生産能力 の増加が若干見込 まれます。 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,040,000 |
| 計 | 10,040,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成22年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成22年12月22日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|--|
| 普通株式 | 2,678,600 | 2,678,600 | 東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部 | 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。 |
| 計 | 2,678,600 | 2,678,600 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)1 | 962 | 23,962 | 99,913 | 1,389,913 | 99,913 | 422,413 |
| 平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注)1 | 2,824 | 26,786 | 349,646 | 1,739,559 | 349,646 | 772,059 |
| 平成21年1月4日 (注)2 | 2,651,814 | 2,678,600 | - | 1,739,559 | - | 772,059 |

(注)1. 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換によるものであります。

2. 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|----|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 10 | 14 | 45 | 23 | - | 2,770 | 2,862 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 4,031 | 382 | 5,968 | 1,272 | - | 15,072 | 26,725 | 6,100 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 15.08 | 1.43 | 22.33 | 4.76 | - | 56.40 | 100 | - |

(注) 自己株式 208,853株は「個人その他」の欄に2,088単元、「単元未満株式の状況」の欄に53株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|----------|------------------------|
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目3-1 | 302,200 | 11.28 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8-11 | 143,900 | 5.37 |
| 西華産業株式会社 | 東京都千代田区丸の内三丁目3-1 | 113,674 | 4.24 |
| 三菱重工業株式会社 | 東京都港区港南二丁目16-5 | 89,624 | 3.34 |
| TOA取引先持株会 | 兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1 | 69,900 | 2.60 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7-1 | 68,000 | 2.53 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3) | 66,500 | 2.48 |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社) | 200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー) | 52,123 | 1.94 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11-3 | 42,200 | 1.57 |
| エーエージーシーエス エヌビイ トリーテイ アカウント タクサブル(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行) | 206-214HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND(東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済事業部) | 28,300 | 1.05 |
| 計 | - | 976,421 | 36.45 |

(注) 1. 当社は、自己株式208,853株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、121,500株であります。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、40,800株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 208,800 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,463,700 | 24,637 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,100 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 2,678,600 | - | |
| 総株主の議決権 | - | 24,637 | |

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 東亜バルブエンジニアリング株式会社 | 兵庫県尼崎市西立花町 五丁目12-1 | 208,800 | - | 208,800 | 7.80 |
| 計 | - | 208,800 | - | 208,800 | 7.80 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 21 | 49,411 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当事業年度における当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日まで の
単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|---------|----------------|---------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 208,853 | - | 208,853 | - |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び
売渡並びに市場買付による取得による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、これまで当社は、持株会社として当社グループのあらゆる資源を最大限に活用したグループ経営の推進によって最大限の利益を生み出し、安定した配当を実施することを基本方針としておりました。当期、当社は、子会社を統合することで持株会社体制を解消し事業会社として再スタートを切りましたが、今後もこの基本方針は維持してまいります。またこれと同時に、株主様に長期・安定的に株式を保有いただけるような配当政策を実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

中間配当につきましては、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、ここ数年のバルブメンテナンス事業を中心とした高収益体質への転換を理由に、安定配当のペースを引き上げるることについて検討を重ねてまいりました。

その結果、当期の剰余金の処分は、当初想定の1株当たり60円（中間配当同35円（普通配当同25円、記念配当同10円）、期末配当同25円）を見直し、1株当たり70円に変更することに決定いたしました。

これにより、当期の配当の内訳につきましては、中間配当同35円（普通配当同25円、記念配当同10円）、期末配当同35円（普通配当同35円）となりました。

内部留保資金につきましては、当社グループの今後の事業展開や企業体質の強化、並びに高品質・高性能で低価格なバルブの製造及び高度なメンテナンス技術確立のための設備投資、研究開発投資などに充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|-------------------------|----------------|-----------------|
| 平成22年5月14日 取締役会決議 | 86,441 | 35 |
| 平成22年12月22日 定時株主総会決議 | 86,441 | 35 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 決算年月 | 第7期 平成18年9月 | 第8期 平成19年9月 | 第9期 平成20年9月 | 第10期 平成21年9月 | 第11期 平成22年9月 |
|------------|----------------|----------------|----------------|------------------|-----------------|
| 最高(円) | 350,000 | 698,000 | 692,000 | 247,200 2,730 | 2,550 |
| 最低(円) | 182,000 | 223,000 | 155,000 | 93,500 1,796 | 1,485 |

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成21年1月4日に株式分割（普通株式1株を100株に分割）を行っております。

3. 印は株式分割(平成21年1月4日、1:100)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,550 | 2,510 | 2,250 | 2,120 | 2,000 | 2,170 |
| 最低(円) | 2,305 | 2,035 | 2,000 | 1,955 | 1,770 | 1,840 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員】の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|------------------|-----------|-------|-------------|---|------|--------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 浅岡 實 | 昭和22年10月23日 | 昭和45年4月 三菱商事(株)入社 平成9年5月 同社重電機部長 平成13年8月 英国三菱商事会社取締役社長就任 平成15年4月 三菱商事(株)理事九州支社長 平成18年7月 当社特別顧問就任 平成18年12月 東亜バルブ(株)(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株))代表取締役社長就任 平成18年12月 東亜エンジニアリング(株)代表取締役社長就任 平成18年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 当社社長執行役員(現任) | (注)3 | 3,500 |
| 専務取締役 | バルブ製造事業部長 | 真鍋 吉久 | 昭和23年8月20日 | 昭和46年3月 東亜バルブ(株)(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株))入社 平成14年4月 同社参与技術部長 平成14年12月 同社取締役就任 技術部長 平成14年12月 当社取締役就任 平成16年12月 東亜バルブ(株)(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株))取締役就任 平成17年12月 トウアサービス(株)取締役就任 平成17年12月 (株)高田製鋼所取締役就任 平成17年12月 東亜エンジニアリング(株)取締役就任 平成17年12月 当社専務取締役就任 平成20年10月 合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株)常務取締役就任 バルブ製造事業部長 平成22年4月 当社専務取締役就任(現任) 専務執行役員(現任) バルブ製造事業部長兼品質保証統括本部長 平成22年7月 当社バルブ製造事業部長(現任) | (注)3 | 1,500 |
| 常務取締役 | 管理本部長 | 松尾 修 | 昭和25年12月5日 | 昭和44年4月 (株)三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年12月 同行都島支社長兼支店長 平成14年10月 当社顧問就任 平成15年4月 東亜バルブ(株)(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株))取締役就任 平成15年6月 東亜エンジニアリング(株)取締役就任 平成15年6月 トウアバルブオーバーシーズPTE.LTD.取締役就任 平成15年12月 当社取締役就任 平成17年12月 トウアバルブオーバーシーズPTE.LTD.取締役社長就任(現任) 平成18年12月 当社常務取締役就任(現任) 総務統括部長 平成20年10月 合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株)常務取締役就任 管理本部長 平成20年10月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成21年4月 当社管理本部長(現任) 平成22年4月 当社常務執行役員(現任) 平成22年12月 トウアサービス(株)取締役就任(現任) | (注)3 | 2,500 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|--|-------|------------|---|------|--------------|
| 取締役 | 品質保証統括 本部長 改善推進プロ ジェクトチー ム担当 | 坂田 一夫 | 昭和27年4月21日 | 昭和53年4月 東亜バルブ(株)(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株))入社 平成15年10月 同社取締役就任 営業部長兼東京支社長 平成16年4月 トウアサービス(株)代表取締役社長就任 平成18年5月 東亜バルブ(株)(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株))営業部長兼東京支社長兼調達部長 平成18年12月 当社常務取締役就任 平成19年1月 東亜バルブ(株)(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株))営業部長兼調達部長 平成19年6月 同社調達部長 平成20年10月 同社常務取締役就任 バルブ製造事業部副事業部長兼調達部長 平成21年10月 同社バルブ製造事業部副事業部長兼改善推進プロジェクトチーム担当 平成22年4月 当社常務執行役員(現任) バルブ製造事業部副事業部長兼改善推進プロジェクトチーム担当 平成22年7月 当社品質保証統括本部長兼改善推進プロジェクトチーム担当(現任) 平成22年12月 当社取締役就任(現任) | (注)3 | 2,000 |
| 取締役 | メンテナンス 事業部長 | 甲山 一義 | 昭和27年8月21日 | 昭和52年4月 東亜エンジニアリング(株)入社 平成12年12月 同社取締役就任 若狭地区統括部長 平成13年10月 同社第1メンテナンス部長 平成14年8月 同社東京支社長 平成20年10月 合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株)取締役就任 メンテナンス事業部長 平成20年12月 同社常務取締役就任 メンテナンス事業部長 平成22年4月 当社常務執行役員(現任) メンテナンス事業部長(現任) 平成22年12月 当社取締役就任(現任) | (注)3 | 16,000 |
| 取締役 | | 三吉 隆夫 | 昭和25年5月1日 | 昭和48年4月 西華産業(株)入社 平成12年4月 同社大阪機械第一本部営業第一部長 平成19年4月 同社執行役員大阪営業第一部長兼電力部長 平成19年6月 同社取締役就任(現任) 大阪営業第一部長兼電力部長 平成20年4月 同社大阪支社長兼大阪営業第一部長 平成20年7月 同社上席執行役員大阪支社長兼大阪営業第一部長 平成20年12月 当社取締役就任(現任) 平成22年6月 西華産業(株)常務執行役員大阪支社長兼大阪営業第一部長(現任) | (注)3 | 100 |
| 取締役 | | 根本 宏児 | 昭和32年5月8日 | 昭和56年4月 三菱商事(株)入社 昭和63年4月 同社重電機部動力第一チーム課長代理 平成5年7月 米国三菱商事会社本店(ニューヨーク)重電機課長 平成14年4月 三菱商事(株)重電機本部重電機ユニット次長 平成15年4月 同社重電機本部重電機ユニット部長 平成22年4月 同社重電機本部重電機ユニットマネージャー(現任) 平成22年4月 三菱商事パワーシステムズ(株)取締役執行役員営業本部長(現任) 平成22年12月 当社取締役就任(現任) | (注)3 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|------|-------------|--|------|--------------|
| 常勤監査役 | | 岡 善清 | 昭和23年5月20日 | 昭和47年4月 三菱信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株)) 入行 平成12年10月 同行仙台支店長 平成14年6月 進和ビル(株)常務取締役就任 平成15年12月 東亜バルブ(株)(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株)) 監査役就任 平成15年12月 東亜エンジニアリング(株)監査役就任 平成15年12月 当社監査役就任(現任) | (注)4 | 600 |
| 常勤監査役 | | 氏野 正 | 昭和29年12月20日 | 昭和53年4月 東亜エンジニアリング(株)入社 平成14年12月 同社取締役就任 総務部長 平成15年3月 当社総務部長 平成16年12月 トウアサービス(株)取締役就任 平成17年10月 東亜エンジニアリング(株)取締役就任 平成17年10月 当社内部監査室長 平成20年10月 合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株)取締役就任 内部監査室長 平成20年12月 当社取締役就任 平成22年4月 当社執行役員 平成22年12月 当社監査役就任(現任) 平成22年12月 トウアサービス(株)監査役就任(現任) | (注)5 | 11,000 |
| 常勤監査役 | | 堤 三雄 | 昭和28年3月4日 | 昭和46年4月 西華産業(株)入社 平成17年4月 同社徳山支店長 平成19年12月 東亜バルブ(株)(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株)) 監査役就任 平成19年12月 当社監査役就任(現任) | (注)4 | 400 |
| 計 | | | | | | 37,600 |

(注)1. 取締役三吉隆夫及び根本宏児は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役岡善清、堤三雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|------|-------------|--|--------------|
| 萬成 隆 | 昭和34年10月18日 | 昭和58年4月 三菱商事(株)入社 平成14年4月 同社関西支社電力・プラント部原子力チームリーダー 平成18年4月 同社関西支社電力・プラント部長代行 平成19年1月 同社関西支社電力・プラント部長代行兼若狭事務所長 平成20年10月 同社関西支社電力・プラント部長(現任) | - |

7. 当社は、意思決定・監督と執行を分離することにより、事業環境の変化に対して迅速かつ効率的に対応できる経営体制を構築・運用するため、平成22年4月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で構成され、取締役を兼務しない執行役員は次の4名です。

| 役名 | 氏名 | 職名 |
|------|-------|----------------------|
| 執行役員 | 厨子 茂治 | メンテナンス事業部副事業部長 |
| 執行役員 | 湯澤 篤 | 管理本部副本部長 |
| 執行役員 | 森本 一博 | 製鋼事業部長、バルブ製造事業部副事業部長 |
| 執行役員 | 笹野 幸明 | 営業本部長 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成22年4月1日に主要子会社である東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併し、当社を持株会社としたグループ経営体制より事業会社へ体制を変更いたしました。

新体制におきましては、これまでの持株会社運営で培った経験を活かしながら、有効且つ適正な内部統制システムを構築・運営することによって、役職員のコンプライアンス意識を高め、適時適切な情報開示を確実に実施し、透明性・公正性の高い健全な企業であるようガバナンス体制を確立するとともに、意思決定の迅速化により経営の効率化を徹底して追求し、より企業価値を高めていくことを基本方針としてまいります。なお、取締役会・監査役会の構成人数につきましては、提出日平成22年12月22日現在の状況であります。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制

当社は、公正性、迅速性、透明性を担保・維持し、且つ効率的な経営を実現するために求められるガバナンスを実現するため、監査役設置会社の形態をベースに、執行役員制度を採用しております。

これにより当社の経営監視体制は、社外取締役を含む取締役会による業務執行の監督、監査役会及び監査役による監査役監査、会計監査人による会計監査、内部監査室による内部監査を以って構築しております。

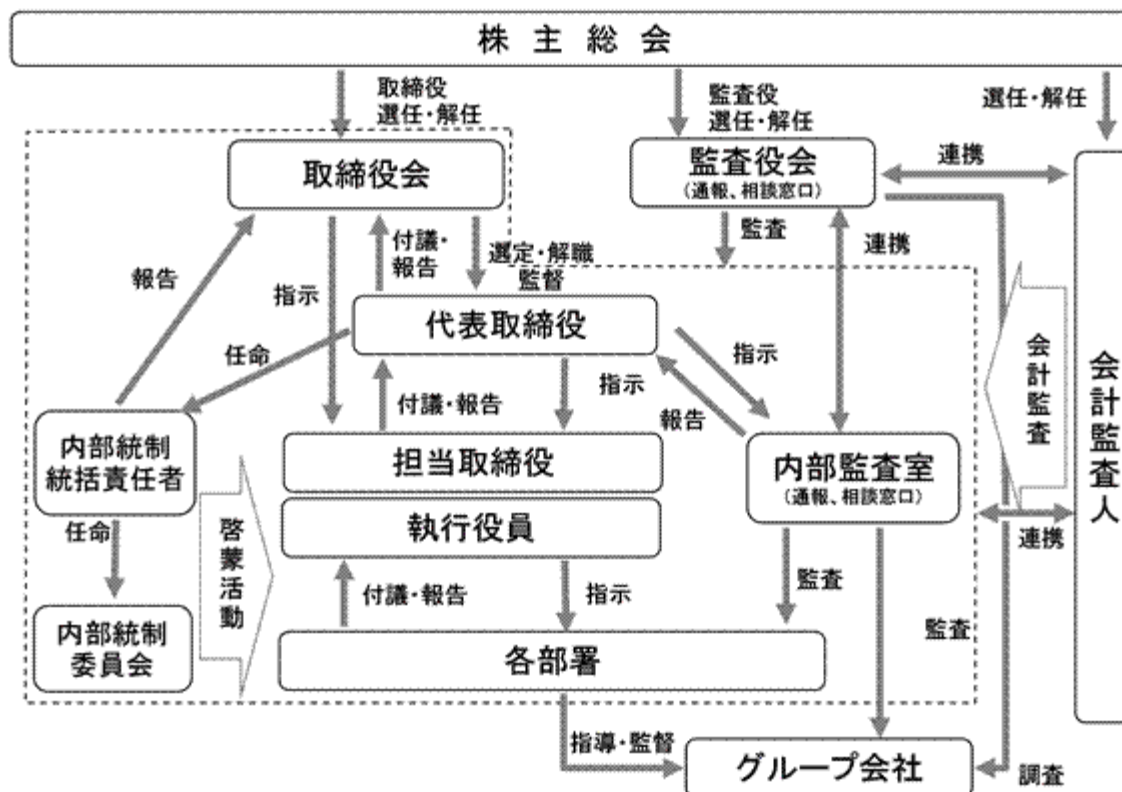
「取締役会」は7名で構成され、取締役会の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実に努めるため、うち2名が社外取締役であります。取締役会は毎月1回の月例開催日を設定しており必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定しております。

「執行役員制度」は、取締役会による経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するために採用しております。執行役員会議は、代表取締役社長も含め、9名の執行役員（うち取締役兼務5名）で構成され、原則月1回開催し、日常の業務執行に係る重要事項の審議や取締役会への付議事項の審議、ならびに業績の進捗管理を行います。

「監査役会」は現在3名により構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役会は原則月1回開催し、監査方針の決定、監査内容のレビュー、会計監査人と連携をとりながら監査業務等を行っております。取締役会を初めとする各重要会議への出席、重要書類の閲覧などにより業務執行状況ならびに財産の状態を網羅的に監査する体制を敷いております。また、監査役に定期的に提出する書類は監査役の要請に応じ取締役会で決定し、随時充実させる方向で取り組んでおります。

「内部監査室」は当社の内部統制部門として内部監査の実施や内部統制プロセスのより一層の充実に注力するとともに、監査役会、会計監査人との連携の充実に努めております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。平成22年度9月期において業務を執行した公認会計士は、第1四半期から第3四半期までの四半期レビューは、指定有限責任社員 業務執行社員 辻内 章氏及び指定有限責任社員 業務執行社員 千崎 育利氏で、辻内章氏は平成22年8月31日付で芝池 勉氏に交代しております。その後は、指定有限責任社員 業務執行社員 芝池 勉氏及び指定有限責任社員 業務執行社員 千崎 育利氏が業務を執行しております。補助者は公認会計士4名、その他13名で構成されております。



企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容を勘案し、監査役設置会社として、経営監視機能の客観性および中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で経営の透明性及び健全性の強化に有効に機能していると判断しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するため内部統制システムの基本方針を取締役会において決議し、同取締役会で決議した内容に基づいて内部統制機能の整備に取り組んでおります。

具体的な取り組みとしては、社長直轄の独立部門として「内部監査室」（責任者1名、スタッフ2名）を設置し、内部監査を行い、当該監査の状況等を取締役会並びに監査役会へ報告を行い、監査役会との情報交換により連携を保ち、監査の有効性及び実効性を高めております。

当連結会計年度においては、グループ各社・各部門を対象としてコンプライアンスやリスク管理等を中心に内部監査を実施し、大きな是正や改善を要する指摘事項はないことを確認しております。

情報開示面につきましては、株主や投資家の皆様をはじめとする利害関係者への説明責任を果たし、経営の透明性を高めるために、企画部企画課を設置をして情報に関する適時開示を含めたIR活動を推進し、経営方針や業績に関する充実した情報開示に努めております。

なお、当社の業務の適正を確保するための基本方針は以下のとおりです。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、各子会社を含めたグループ全体のコンプライアンス体制確立にも重大な責務を負うことを強く認識しております。

当社グループで働くすべての役職員は、法令・定款の遵守は当然のこと、各個人が企業人・社会人としての高度な倫理観をもって職務を遂行し、また同時に、常に地域社会の良き一員であり続ける必要があり、これを実現・維持するために、リスク管理に係るすべての活動を統括する内部統制統括責任者を任命し、その下に内部統制委員会を設置することにより、企業グループ全体にコンプライアンスに対する啓蒙活動を展開いたします。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、グループ全社の取締役の職務の執行に係る記録文書の取り扱いについて、『取締役の職務執行に係る文書管理規程』を設け、適切な管理を行うものとしております。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社グループ内に、独立し或いは横断的に潜在するリスクについて、各グループ会社の内部統制担当者から情報を収集することにより、常にリスク管理状況の把握に努めることで、その顕在化を未然に食い止め、顕在化した場合においても企業グループの業績及びブランドに対する影響を最小限に留める体制を構築いたします。

当社グループは、常に隣り合わせにある労働災害、特に工場及び作業現場での事故について、その理由の如何にかかわらず、何人の生命・身体にも危害が及ぶことの無きよう、全力で取り組むこととし、すべての役職員に対し継続的な啓蒙活動を実施いたします。

外部要因により当社企業グループに及ぶリスク等については、有価証券報告書、決算短信等を通じ、「リスク情報」、「対処すべき課題」として積極的にステークホルダーに対し開示いたします。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは毎事業年度、各子会社より提出された中期収益目標を基礎としたグループ3カ年目標を策定するものいたします。当社グループにおいては、これを事業目標の中心に据え、その実現のための具体的取組みを議論し、期中においては、その進捗度合いを適宜管理いたします。

当社は、執行役員制度の導入により、経営の意思決定・監督機能を分離することにより、事業環境の変化に対して迅速かつ効果的に対応できる経営体制を構築・運用してまいります。

当社取締役会は毎月一回定例日に開催し、各部門及び各子会社の経営課題等の正確且つタイムリーな情報が伝達されることで全役員の問題意識の共有化を行い、必要に応じ関係者の出席を求めるなどしてグループ全体の経営状況の正確な把握に努めてまいります。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の基本方針は、グループ全体に適用されるものとし、信頼性のある財務報告を作成することが重要であることを認識し、財務報告の虚偽記載等が生じないよう法令等に従って適正に作成されるための体制を構築・運用してまいります。

については、グループ全体を視野に据え、当社の内部監査室が中心となり、当社グループの横断的な内部監査を実施し、各子会社を担当する取締役との情報交換等を密にすることで、その実効性を担保していくものいたします。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役より監査役の職務を補助するものの配置を求められた場合には、必要に応じ業務補助のための監査役スタッフを置くものとし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い決定いたします。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社取締役会ほかグループ各社の会議に適宜出席するとともに、稟議書その他のグループ各社取締役の業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じ、各社役職員に対しその説明を求めることといたします。

また、内部監査室より適宜、内部監査の状況等についての説明を受け、定期的に意見交換を行いその連携を保ち、会計監査人からは監査内容についての説明を受け情報交換を行い、その連携を維持いたします。

当社取締役は、監査役に対し報告すべき法定の事項が発生した場合には、法令に従い直ちに報告し、また内部監査室長は、内部通報制度により受理した通報内容を調査した結果について、必要な時は速やかに監査役にその内容を伝達し、以後、フォローのための報告を行います。

8) 反社会的勢力を排除するための体制

当社グループは、反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与は一切行わないことを基本方針といたします。

当社グループでは、『TVEグループ役職員行動規範カード』にこの基本方針を定め、全役職員に周知するとともに当該行動規範の携帯をもとめております。

万一、反社会的勢力から接触があった場合に備え、日頃から所轄警察や企業防衛対策協議会、近隣企業等からの情報収集や関係強化に努めるほか、株主名簿管理人等からの情報に基づき、反社会的勢力に関して株主の動向を把握するよう努めてまいります。

(2) 社外取締役及び社外監査役の役割について

当社の社外取締役2名及び社外監査役2名は、当社と取引関係等の利害関係はありません。

社外取締役の三吉隆夫氏は、機械分野における総合商社での豊富な経験と電力関連ビジネスに関する幅広い見識を活かし、当社の経営に適切な発言を適宜行っております。また、同氏は、西華産業株式会社取締役常務執行役員大阪支社長兼大阪営業第一本部長を務めており、同社と当社との間には営業取引関係及び出資関係があります。

社外取締役の根本宏児氏は、重電機分野における総合商社での豊富な経験及び見識を活かし、当社の経営に適切な発言をお願いしております。また、同氏は、三菱商事株式会社の重電機本部重電機ユニットマネージャー及び三菱商事パワーシステムズ株式会社の取締役執行役員営業本部長であり、当社は三菱商事株式会社及び三菱商事パワーシステムズ株式会社との間にそれぞれ取引関係があります。なお、三菱商事株式会社及び三菱商事パワーシステムズ株式会社は当社の特定関係事業者であります。

また、社外監査役の岡善清氏は、金融機関でのビジネス経験及び他社における経営経験があり、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、専門的見地から客観的かつ適切な監査を行っております。なお、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所及び大阪証券取引所に対して独立役員届出書を提出しております。

社外監査役の堤三雄氏は、機械分野における総合商社での豊富な経験を活かし、客観的かつ適切な監査を行っております。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | 対象となる役員の員数 (名) |
|-------------------|---------------|----------------|--------|-------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 94,595 | 77,820 | 16,775 | 4 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 10,420 | 7,920 | 2,500 | 1 |
| 社外役員 | 29,670 | 24,570 | 5,100 | 2 |
| 合計 | 134,685 | 110,310 | 24,375 | 7 |

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成19年12月21日開催の第8回定時株主総会において年額200百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）と決議いただいております。当社取締役の報酬は、基本報酬と賞与で構成されます。基本報酬については、各取締役の役職に応じ決定しており、賞与については、各取締役の役職に、業績を加味して決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成21年12月22日開催の第10回定時株主総会において、平成22年4月1日より年額80百万円以内と決議いただいております。当社監査役の報酬は、基本報酬と賞与で構成され、それぞれ監査役の協議により決定しております。

(4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 430,311千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上金額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|---------------|
| 三菱商事(株) | 103,000 | 204,043 | 取引関係の維持強化のため |
| 三菱重工業(株) | 230,000 | 70,840 | 取引関係の維持強化のため |
| 西華産業(株) | 270,000 | 49,410 | 取引関係の維持強化のため |
| 関西電力(株) | 12,000 | 24,324 | 取引関係の維持強化のため |
| 明和産業(株) | 76,000 | 17,100 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 40,490 | 15,750 | 取引関係の維持強化のため |
| 西日本旅客鉄道(株) | 50 | 14,970 | 地域社会の発展・繁栄のため |
| 日本ギア工業(株) | 25,000 | 7,950 | 取引関係の維持強化のため |
| 九州電力(株) | 3,000 | 5,718 | 取引関係の維持強化のため |
| (株)IHI | 29,000 | 4,640 | 取引関係の維持強化のため |

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 46,000 | 309 | 46,800 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 46,000 | 309 | 46,800 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては内部統制システムの構築にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う様々な研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (平成22年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,182,656 | 3,537,431 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,845,107 | 1,570,472 |
| 有価証券 | 10,119 | 111,306 |
| 商品及び製品 | 247,962 | 4 329,236 |
| 仕掛品 | 1,367,165 | 4 1,659,420 |
| 原材料及び貯蔵品 | 606,363 | 681,450 |
| 繰延税金資産 | 378,037 | 407,309 |
| その他 | 360,389 | 65,896 |
| 流動資産合計 | 7,997,800 | 8,362,524 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 379,152 | 2 357,293 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 931,621 | 2 983,264 |
| 土地 | 287,309 | 2 287,309 |
| リース資産(純額) | 7,557 | 143,313 |
| 建設仮勘定 | 32,369 | 6,680 |
| その他(純額) | 89,177 | 2 87,981 |
| 有形固定資産合計 | 1,727,188 | 1 1,865,842 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | - | 734,044 |
| その他 | - | 56,417 |
| 無形固定資産合計 | 437,337 | 790,461 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 518,638 | 533,807 |
| 繰延税金資産 | 872,693 | 800,913 |
| その他 | 86,762 | 117,340 |
| 貸倒引当金 | 28,768 | 23,268 |
| 投資その他の資産合計 | 1,449,326 | 1,428,791 |
| 固定資産合計 | 3,613,851 | 4,085,096 |
| 資産合計 | 11,611,652 | 12,447,620 |

| | 前連結会計年度 (平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (平成22年9月30日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 723,982 | 731,219 |
| 短期借入金 | 2, 3 820,000 | 2, 3 620,000 |
| リース債務 | 1,872 | 37,244 |
| 未払法人税等 | 20,540 | 388,624 |
| 賞与引当金 | 300,476 | 22,129 |
| 役員賞与引当金 | 34,000 | 24,375 |
| 受注損失引当金 | 460,998 | 4 391,605 |
| その他 | 673,391 | 844,051 |
| 流動負債合計 | 3,035,261 | 3,059,249 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 6,281 | 126,020 |
| 退職給付引当金 | 1,284,155 | 1,290,015 |
| P C B 処理引当金 | - | 28,056 |
| その他 | 66,258 | 54,105 |
| 固定負債合計 | 1,356,695 | 1,498,197 |
| 負債合計 | 4,391,956 | 4,557,447 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,739,559 | 1,739,559 |
| 資本剰余金 | 2,019,967 | 2,019,967 |
| 利益剰余金 | 3,818,960 | 4,467,406 |
| 自己株式 | 413,990 | 414,039 |
| 株主資本合計 | 7,164,497 | 7,812,894 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 56,015 | 78,253 |
| 為替換算調整勘定 | 817 | 974 |
| 評価・換算差額等合計 | 55,198 | 77,279 |
| 純資産合計 | 7,219,695 | 7,890,173 |
| 負債純資産合計 | 11,611,652 | 12,447,620 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 11,126,795 | 10,792,781 |
| 売上原価 | 7,878,260 | 7,036,728 |
| 売上総利益 | 3,248,534 | 3,756,052 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 292,724 | 317,121 |
| 荷造運搬費 | 51,334 | 36,753 |
| 役員報酬 | 218,040 | 181,800 |
| 賞与引当金繰入額 | 72,641 | 10,336 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 34,000 | 24,375 |
| 給料及び手当 | 624,704 | 682,821 |
| 退職給付費用 | 94,090 | 87,807 |
| 法定福利費 | 105,597 | 107,668 |
| 旅費及び交通費 | 77,409 | 74,830 |
| 交際費 | 32,154 | 20,968 |
| 地代家賃 | 62,532 | 50,919 |
| 研究開発費 | - | 220,792 |
| 雑費 | 497,976 | 372,536 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,163,205 | 2,188,731 |
| 営業利益 | 1,085,328 | 1,567,320 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,931 | 5,826 |
| 受取配当金 | 10,998 | 8,826 |
| 受取家賃 | 8,065 | 7,959 |
| 作業くず売却益 | 3,540 | 3,806 |
| 雇用調整助成金 | 6,115 | 8,579 |
| 還付加算金 | - | 7,120 |
| 雑収入 | 12,871 | 10,733 |
| 営業外収益合計 | 49,522 | 52,854 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,548 | 15,044 |
| 為替差損 | 9,051 | - |
| 雑損失 | 5,350 | 3,789 |
| 営業外費用合計 | 28,950 | 18,834 |
| 経常利益 | 1,105,900 | 1,601,341 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,841 | 5,722 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 825 |
| 役員賞与引当金戻入額 | - | 400 |
| 補助金収入 | - | 71,417 |
| 特別利益合計 | 3,841 | 78,365 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 12,539 | 34,468 |
| 投資有価証券評価損 | 2,015 | 14,098 |
| 退職給付制度改定損 | 234,138 | - |
| P C B 処理引当金繰入額 | - | 28,056 |
| 減損損失 | 159,636 | 67,491 |
| 特別損失合計 | 408,329 | 144,115 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 税金等調整前当期純利益 | 701,412 | 1,535,590 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 182,772 | 702,514 |
| 法人税等調整額 | 157,033 | 36,443 |
| 法人税等合計 | 339,806 | 738,958 |
| 当期純利益 | 361,606 | 796,632 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,739,559 | 1,739,559 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,739,559 | 1,739,559 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,020,001 | 2,019,967 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 34 | - |
| 当期変動額合計 | 34 | - |
| 当期末残高 | 2,019,967 | 2,019,967 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,585,852 | 3,818,960 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 128,498 | 148,186 |
| 当期純利益 | 361,606 | 796,632 |
| 当期変動額合計 | 233,108 | 648,446 |
| 当期末残高 | 3,818,960 | 4,467,406 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 16,554 | 413,990 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 397,533 | 49 |
| 自己株式の処分 | 98 | - |
| 当期変動額合計 | 397,435 | 49 |
| 当期末残高 | 413,990 | 414,039 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,328,858 | 7,164,497 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 128,498 | 148,186 |
| 当期純利益 | 361,606 | 796,632 |
| 自己株式の取得 | 397,533 | 49 |
| 自己株式の処分 | 63 | - |
| 当期変動額合計 | 164,361 | 648,396 |
| 当期末残高 | 7,164,497 | 7,812,894 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 100,731 | 56,015 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 44,716 | 22,238 |
| 当期変動額合計 | 44,716 | 22,238 |
| 当期末残高 | 56,015 | 78,253 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 592 | 817 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,409 | 157 |
| 当期変動額合計 | 1,409 | 157 |
| 当期末残高 | 817 | 974 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 101,324 | 55,198 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 46,126 | 22,081 |
| 当期変動額合計 | 46,126 | 22,081 |
| 当期末残高 | 55,198 | 77,279 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,430,183 | 7,219,695 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 128,498 | 148,186 |
| 当期純利益 | 361,606 | 796,632 |
| 自己株式の取得 | 397,533 | 49 |
| 自己株式の処分 | 63 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 46,126 | 22,081 |
| 当期変動額合計 | 210,487 | 670,478 |
| 当期末残高 | 7,219,695 | 7,890,173 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 701,412 | 1,535,590 |
| 減価償却費 | 485,554 | 420,108 |
| 減損損失 | 159,636 | 67,491 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | - | 5,499 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 300,476 | 278,347 |
| 未払賞与の増減額（は減少） | 292,719 | 292,755 |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少） | 1,180 | 9,625 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 322,038 | 5,859 |
| 受注損失引当金の増減額（は減少） | 228,015 | 69,392 |
| P C B 処理引当金の増減額（は減少） | - | 28,056 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 2,015 | 14,098 |
| 補助金収入 | - | 71,417 |
| 受取利息及び受取配当金 | 18,929 | 14,653 |
| 支払利息 | 14,548 | 15,044 |
| 固定資産売却損益（は益） | 3,841 | 5,722 |
| 固定資産処分損益（は益） | 12,539 | 9,938 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 966,029 | 274,634 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 180,473 | 448,615 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 425,148 | 7,237 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 23,534 | 22,535 |
| その他 | 112,453 | 131,564 |
| 小計 | 2,038,903 | 1,921,640 |
| 利息及び配当金の受取額 | 17,108 | 13,283 |
| 利息の支払額 | 15,445 | 15,537 |
| 補助金の受取額 | - | 71,417 |
| 法人税等の支払額 | 896,690 | 365,346 |
| 法人税等の還付額 | - | 234,853 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,143,875 | 1,860,311 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | - | 101,440 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 452,400 | 548,343 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,033 | 6,534 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 175,415 | 493,494 |
| 短期貸付金の純増減額（は増加） | 25 | 308 |
| 長期貸付けによる支出 | 650 | - |
| 長期貸付金の回収による収入 | 61,350 | 7,583 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 564,107 | 1,128,852 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 100,000 | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 500,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 397,469 | 49 |
| 配当金の支払額 | 127,320 | 148,785 |
| リース債務の返済による支出 | 1,585 | 28,828 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 626,375 | 377,664 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 441 | 990 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 47,049 | 354,784 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,239,824 | 3,192,775 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,192,775 | 3,547,559 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) |
|-----------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度末は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。 なお、前連結会計年度においては、支給確定額292,719千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,053,558千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与及び取締役でない執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、前連結会計年度においては、従業員賞与の支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度末は従業員賞与は支給額が確定したため、支給確定額を未払費用として計上しております。 なお、当連結会計年度においては、支給確定額292,755千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,053,558千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|--|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社1社の退職給付債務見込額の算定方法については、退職給付制度の統一による制度移行及び制度統一に伴う対象従業員数の増加により、当連結会計年度末より簡便法から原則法に変更しております。当該制度統一に伴う影響額234,138千円は「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当社については従来どおり簡便法を採用しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金利スワップの特例処理の適用要件を充足しているため、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成22年4月1日付で連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより対象従業員数が増加したため、第3四半期連結会計期間より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>また、連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社は退職給付制度の統一による制度移行及び制度統一に伴う対象従業員数の増加により、前連結会計年度末より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>これらの変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が10,101千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,433千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 第2四半期連結会計期間まで連結納税制度を適用していましたが、連結完全支配関係を有しなくなったため、連結納税制度の適用を取りやめております。</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|--|
| <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品及び仕掛品については、主として個別法による低価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | |
| <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | |
| <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> | |
| | <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |
| | <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|--|
| (連結貸借対照表) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ44,184千円、1,723,358千円、634,423千円であります。 | (連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「無形固定資産」に一括掲記しておりました「ソフトウェア」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれる「ソフトウェア」は120,511千円です。 |
| | (連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「研究開発費」は、販売費及び一般管理費総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「雑費」に含まれる「研究開発費」は93,931千円です。 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「還付加算金」は54千円です。 |
| | (連結キャッシュ・フロー計算書) 「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に616千円含まれております。 |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (平成22年9月30日) |
|--|--|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 6,433,352千円 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 6,404,475千円 |
| 2.担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 [担保提供資産] 工場財団 建物及び構築物 238,269千円 機械装置及び運搬具 592,066 土地 3,702 その他(工具、器具及び備品) 237 計 834,276 [対応債務] 短期借入金 620,000千円 | 2.担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 [担保提供資産] 工場財団 建物及び構築物 226,023千円 機械装置及び運搬具 705,368 土地 3,702 その他(工具、器具及び備品) 162 計 935,256 [対応債務] 短期借入金 450,000千円 |
| 3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 2,700,000千円 当連結会計年度末実行残高 320,000 差引額 2,380,000 | 3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 2,700,000千円 当連結会計年度末実行残高 620,000 差引額 2,080,000 |
| 4. | 4.受注損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、587,981千円(うち、商品及び製品64,195千円、仕掛品523,785千円)であります。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | | | | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------|----------------|--------------|--|---------|-----------------|--------------|------------|--------------|---------|---------|-----------|--------|-----------------|-------|------------|--------------|-----------|---------|-----------------|--------|----------------|-------|---|--------|--|--|-----------|---------|-----------------|-----|----|--------------|------------|--------------|-----------|-------|-----------------|--------|----------------|--------|---|--------|-----------|---------|-----------------|-----|---|-------|
| <p>1. 一般管理費(雑費)に含まれる研究開発費は、93,931千円であり ます。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(有形固定資産の売却によるもの)</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,260千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td>1,581</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,841</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(有形固定資産の除却によるもの)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,322千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,685</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td>5,073</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,080</td> </tr> </table> <p>(有形固定資産の売却によるもの)</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,215千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,458</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失の概要</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは一部の連結子会社の以 下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> | | | | 機械装置及び運搬具 | 2,260千円 | その他(工具、器具及び備品等) | 1,581 | 計 | 3,841 | 建物及び構築物 | 1,322千円 | 機械装置及び運搬具 | 4,685 | その他(工具、器具及び備品等) | 5,073 | 計 | 11,080 | 機械装置及び運搬具 | 1,215千円 | その他(工具、器具及び備品等) | 243 | 計 | 1,458 | <p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、220,792千円でありませ ず。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(有形固定資産の売却によるもの)</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,131千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,722</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(有形固定資産の除却によるもの)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,276</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td>4,612</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>24,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,459</td> </tr> </table> <p>(有形固定資産の売却によるもの)</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,402千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,008</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失の概要</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは当社の以下の資産グ ループにおいて減損損失を計上しております。</p> | | | | 機械装置及び運搬具 | 5,131千円 | その他(工具、器具及び備品等) | 591 | 計 | 5,722 | 建物及び構築物 | 41千円 | 機械装置及び運搬具 | 3,276 | その他(工具、器具及び備品等) | 4,612 | 撤去費用 | 24,530 | 計 | 32,459 | 機械装置及び運搬具 | 1,402千円 | その他(工具、器具及び備品等) | 606 | 計 | 2,008 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品等) | 1,581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,841 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,322千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4,685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品等) | 5,073 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,080 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,215千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品等) | 243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 5,131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品等) | 591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 41千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,276 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品等) | 4,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 24,530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 32,459 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,402千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品等) | 606 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">三重県 伊賀市</td> <td rowspan="3">鋳鋼事業 生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,613</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74,794</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>3,116</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">三重県 伊賀市</td> <td rowspan="4">焼結事業 生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>46,046</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,267</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>1,740</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,058</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 三重県 伊賀市 | 鋳鋼事業 生産設備 | 建物及び構築物 | 3,613 | 機械装置及び運搬具 | 74,794 | その他(工具、器具及び備品) | 3,116 | 三重県 伊賀市 | 焼結事業 生産設備 | 建物及び構築物 | 46,046 | 機械装置及び運搬具 | 13,267 | その他(工具、器具及び備品) | 1,740 | 土地 | 17,058 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">三重県 伊賀市</td> <td rowspan="3">鋳鋼事業 生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,949</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63,248</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>1,293</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 三重県 伊賀市 | 鋳鋼事業 生産設備 | 建物及び構築物 | 2,949 | 機械装置及び運搬具 | 63,248 | その他(工具、器具及び備品) | 1,293 | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三重県 伊賀市 | 鋳鋼事業 生産設備 | 建物及び構築物 | 3,613 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 機械装置及び運搬具 | 74,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他(工具、器具及び備品) | 3,116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三重県 伊賀市 | 焼結事業 生産設備 | 建物及び構築物 | 46,046 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 機械装置及び運搬具 | 13,267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他(工具、器具及び備品) | 1,740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 土地 | 17,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三重県 伊賀市 | 鋳鋼事業 生産設備 | 建物及び構築物 | 2,949 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 機械装置及び運搬具 | 63,248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他(工具、器具及び備品) | 1,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>当社グループは、遊休資産については個別の単位で、それ以外の資 産については事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立し たキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でそれぞれグルー ピングを行ない、減損の兆候について判定を行っております。</p> <p>その結果、営業損益が継続してマイナスとなっている資産グル ープで将来、損益の回復が見込めないものについて、減損損失81,523 千円を計上し、また、当連結会計年度において、当社連結子会社であ る東亜バルブエンジニアリング株式会社における焼結金属製品製 造販売事業の廃止決定に伴い、同事業の生産設備について減損損失 78,112千円を計上したものであります。</p> <p>なお、減損損失の算定は、正味売却価額を回収可能価額として算出 しております。</p> <p>5.</p> <p>6.</p> | | | | <p>当社グループは、遊休資産については個別の単位で、それ以外の資 産については事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立し たキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でそれぞれグルー ピングを行い、減損の兆候について判定を行っております。</p> <p>その結果、営業損益が継続してマイナスとなっている資産グル ープで将来、損益の回復が見込めないものについて、減損損失67,491 千円を計上したものであります。</p> <p>なお、減損損失の算定にあたっては、正味売却価額を回収可能価額 として算出しております。</p> <p>5. 補助金収入</p> <p>ボイラー設備転換によるエネルギー多消費型設備天然ガス化推進 補助事業に係る補助金であります。</p> <p>6. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(は戻入額)</p> <p>69,392千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注)1 | 26,786 | 2,651,814 | - | 2,678,600 |
| 合計 | 26,786 | 2,651,814 | - | 2,678,600 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注)2,3 | 84.43 | 208,748.07 | 0.50 | 208,832 |
| 合計 | 84.43 | 208,748.07 | 0.50 | 208,832 |

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加2,651,814株は、株式分割(1:100)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加208,748.07株は、以下によるものであります。

株式分割(1:100)による増加196,711.02株

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加11,999株

端株及び単元未満株式の買取による増加38.05株

3. 普通株式の自己株式の減少0.50株は、端株の売渡による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年12月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 66,753 | 2,500 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月26日 |
| 平成21年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 61,744 | 25 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月22日 |

(注) 当社は、平成21年1月4日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 61,744 | 利益剰余金 | 25 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月24日 |

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増加 株式数（株） | 当連結会計年度減少 株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,678,600 | - | - | 2,678,600 |
| 合計 | 2,678,600 | - | - | 2,678,600 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 208,832 | 21 | - | 208,853 |
| 合計 | 208,832 | 21 | - | 208,853 |

（注）普通株式の自己株式の増加21株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 61,744 | 25 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月24日 |
| 平成22年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 86,441 | 35 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月21日 |

（注）平成22年3月31日を基準日とする1株当たり配当額35円には、子会社との合併記念配当額10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 86,441 | 利益剰余金 | 35 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 | 現金及び預金勘定 |
| 3,182,656千円 | 3,537,431千円 |
| 有価証券勘定 | 有価証券勘定 |
| 10,119 | 111,306 |
| 計 | 計 |
| 3,192,775 | 3,648,738 |
| 現金及び現金同等物 | 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超え る債券等 |
| 3,192,775 | 101,178 |
| | 現金及び現金同等物 |
| | 3,547,559 |
| | 2. 重要な非資金取引の内容 |
| | 当連結会計年度に連結貸借対照表に計上した リース資産の取得額 |
| | 174,487千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | | | | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | | | |
|---|-----------------|------------------------|-----------------|--|-----------------|------------------------|-----------------|
| 1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 コンピュータ端末機器であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器であります。 無形固定資産 主としてE D Pの基幹システムであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 1,993 | 764 | 1,229 | 機械装置及び運搬具 | 1,993 | 1,163 | 830 |
| その他 (工具、器具及び備品) | 17,463 | 9,328 | 8,135 | その他 (工具、器具及び備品) | 12,888 | 8,170 | 4,718 |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 4,653 | 3,489 | 1,163 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 4,653 | 4,420 | 232 |
| 合計 | 24,110 | 13,582 | 10,528 | 合計 | 19,535 | 13,753 | 5,782 |
| 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,955千円 1年超 6,055 合計 11,010 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,177千円 減価償却費相当額 11,310 支払利息相当額 476 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,328千円 1年超 2,727 合計 6,055 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,220千円 減価償却費相当額 4,745 支払利息相当額 265 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 3,653千円 1年超 8,283 合計 11,937 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 3,589千円 1年超 4,693 合計 8,283 (減損損失について) 同左 | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの事業は、資金回収が長期に及ぶバルブ製品製造事業と、数ヶ月の短期で資金回収に至るバルブメンテナンス事業より構成されており、これらの事業計画に照らし適切な資金需要を想定し、資金運用並びに資金調達を行っております。

一時的な余資の運用は、安定性と流動性の高い金融商品での運用に限定しており、運転資金の調達については銀行からの短期借入金によっております。長期借入金については、運転資金及び設備投資資金を目的として導入し、加えて金利変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を行うことがありますが、現在はともに実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの製品・サービスは、そのほぼ半分を総合商社経由での販売としており、商社を経由しない販売先についても、国内大手プラント・メーカー、国内電力事業者など、極めて信用性の高い取引先が中心であります。また、当社の製品・サービスの特性上、いわゆる一見の取引先はほぼ存在せず、長期に亘る取引実績を有する顧客が大半であることから、この面からも顧客の信用リスクは極めて低いものと想定した効率的な与信管理を実施することとしております。

具体的には、新規及び取引履歴の浅い顧客を中心とした取引開始時の信用調査とその継続フォローを行うこととし、商社を介在させない輸出案件に対しては基本的に輸出信用状の入手を条件としております。また、全ての売掛金に関して、期日管理と残高管理を実施しております。

有価証券並びに投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、有価証券は安全性・流動性の高いMMFや1年以内に償還期を迎える社債であり、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式を保有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払い期日であります。

短期借入金は、運転資金充当を目的とした銀行借入による資金調達で、借入期間の金利は固定されており金利変動リスクはありません。

支払手形及び買掛金並びに短期借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次の営業債権回収計画の作成と、流動性を確保した余資運用により手許流動性を高めることでこれらの流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 3,537,431 | 3,537,431 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,570,472 | 1,570,472 | - |
| (3) 有価証券 | 111,306 | 111,488 | 181 |
| (4) 投資有価証券 | 531,187 | 531,187 | - |
| 資産計 | 5,750,397 | 5,750,579 | 181 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 731,219 | 731,219 | - |
| (2) 短期借入金 | 620,000 | 620,000 | - |
| (3) 未払法人税等 | 388,624 | 388,624 | - |
| 負債計 | 1,739,844 | 1,739,844 | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 2,620 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 3,537,431 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 1,570,472 | - | - | - |
| 有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| (2) 社債 | 100,000 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他の有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| (1) 債券(社債) | - | - | - | 100,000 |
| (2) その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 5,207,903 | - | - | 100,000 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成21年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの | (1) 株式 | 174,068 | 335,618 | 161,550 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 174,068 | 335,618 | 161,550 |
| 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの | (1) 株式 | 137,041 | 100,083 | 36,957 |
| | (2) 債券 | 84,505 | 64,228 | 20,277 |
| | (3) その他 | 18,044 | 16,088 | 1,956 |
| | 小計 | 239,592 | 180,400 | 59,191 |
| 合計 | | 413,660 | 516,018 | 102,358 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 2,620 |
| MMF | 10,119 |

注) 1. 株式等の減損処理を実施するにあたっては、当該期末日の時価(時価のないものについては実質価額)が個々の銘柄別に取得原価の30%以上下落している銘柄について下記の基準によって判定しております。

- (1) 当該期末日における時価の下落率が、取得原価の30%以上かつ50%未満の範囲で下落している場合
 - ・・・当該期末日を含み今後2期以上に亘り継続した場合には減損処理を実施する。
- (2) 当該期末日における時価(時価のないものについては実質価額)の下落率が、取得原価の50%以上下落している場合
 - ・・・原則として減損処理を実施する。ただし、1年以内に時価がほぼ取得原価まで回復すると合理的な根拠をもって立証できる場合は減損処理を実施しない。

(当連結会計年度)(平成22年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|-------------|--------------------|---------|--------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | 101,178 | 101,360 | 181 |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 101,178 | 101,360 | 181 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 101,178 | 101,360 | 181 |

2. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) | |
|---------------------------|----------------------------|--------------------|----------|---------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得価 額を超えるもの | (1) 株式 | 317,068 | 151,363 | 165,705 | |
| | (2) 債券 | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | |
| | 社債 | 87,820 | 85,469 | 2,350 | |
| | その他 | - | - | - | |
| (3) その他 | | - | - | - | |
| | 小計 | 404,888 | 236,832 | 168,056 | |
| | 連結貸借対照表計上額が取得価 額を超えないもの | (1) 株式 | 110,622 | 143,632 | 33,010 |
| | | (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | - | - | - | |
| 社債 | | - | - | - | |
| その他 | | - | - | - | |
| (3) その他 | | 25,804 | 28,173 | 2,368 | |
| | 小計 | 136,427 | 171,806 | 35,379 | |
| 合計 | | 541,315 | 408,638 | 132,677 | |

注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,620千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について14,098千円(その他有価証券で時価のある株式14,098千円)減損処理を行っております。

注) 株式等の減損処理を実施するにあたっては、当該期末日の時価(時価のないものについては実質価額)が個々の銘柄別に取得原価の30%以上下落している銘柄について下記の基準によって判定しております。

(1) 当該期末日における時価の下落率が、取得原価の30%以上かつ50%未満の範囲で下落している場合

・・・当該期末日を含み今後2期以上に亘り継続した場合には減損処理を実施する。

(2) 当該期末日における時価(時価のないものについては実質価額)の下落率が、取得原価の50%以上下落している場合

・・・原則として減損処理を実施する。ただし、1年以内に時価がほぼ取得原価まで回復すると合理的な根拠をもって立証できる場合は減損処理を実施しない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、運転資金目的の借入を外貨建で行うことがあり、その場合、借入時にその元利ともに為替予約を付し円貨によるキャッシュ・フローを確定させることとしておりますが、当連結会計年度においては該当の取引は無く、残高もありません。

また、当連結会計年度において変動金利の借入金の調達を5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っておりますが、この取引は借入金利を固定化させるものでありリスクはありません。

なお、当該金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しており、金利スワップの特例処理の適用要件を充足しているため、当該特例処理を採用しております。

この先物為替予約取引及び金利スワップ取引の実行に際しては当社及び連結子会社の「稟議規定」により所定の決裁を経て行っております。

なお、当社及び連結子会社では投機目的でのデリバティブ取引を行う予定はありません。

従って、デリバティブ取引について特別の管理体制等は設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|----------|---------|------------------------|-----------|-------------------|---------|-----------------------|-----------|----------|-----------|---------------------|---------|----------------------|---------|--|------------|-------------|----------|---------|------------------------|-----------|-----------------|--------|-------------------|---|-----------------------------|-----------|----------|-----------|----------|--------|------------|-------|--------------------|-------|---------------------|---------|--|---------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、在外連結子会社を除き、確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度に加入しており、国内連結子会社の一部におきましては確定給付の制度として退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用し、適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より企業結合した国内連結子会社1社については退職給付制度統一による制度移行を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,889,212千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">399,700</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">1,489,511</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異未処理額</td> <td style="text-align: right;">205,355</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">1,284,155</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社1社の退職給付債務見込額の算定方法については、退職給付制度の統一による制度移行及び制度統一に伴う対象従業員数の増加により、当連結会計年度末より簡便法から原則法に変更しております。当該制度統一に伴う影響額234,138千円は「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当社については従来どおり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">177,443千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">205,355</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">382,799</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 0.75% 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上翌連結会計年度から費用処理することとしております。) 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p> | (1) 退職給付債務 | 1,889,212千円 | (2) 年金資産 | 399,700 | (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) | 1,489,511 | (4) 会計基準変更時差異未処理額 | 205,355 | (5) 退職給付引当金 (3) + (4) | 1,284,155 | (1) 勤務費用 | 177,443千円 | (2) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 205,355 | (3) 退職給付費用 (1) + (2) | 382,799 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度と特定退職金共済制度を併用しております。また、国内連結子会社(トウアサービス株式会社)は、確定給付の制度として退職一時金制度を採用しており、確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,805,771千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">550,398</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">1,255,373</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34,642</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,290,015</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は平成22年4月1日付で連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより対象従業員数が増加したため、第3四半期連結会計期間より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>また、連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社は退職給付制度の統一による制度移行及び制度統一に伴う対象従業員数の増加により、前連結会計年度末より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106,842千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,549</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,984</td> </tr> <tr> <td>(4) 簡便法から原則法への変更差額</td> <td style="text-align: right;">7,818</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">205,355</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">354,581</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 0.75% 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上翌連結会計年度から費用処理することとしております。) 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p> | (1) 退職給付債務 | 1,805,771千円 | (2) 年金資産 | 550,398 | (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) | 1,255,373 | (4) 未認識数理計算上の差異 | 34,642 | (5) 会計基準変更時差異未処理額 | - | (6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) | 1,290,015 | (1) 勤務費用 | 106,842千円 | (2) 利息費用 | 37,549 | (3) 期待運用収益 | 2,984 | (4) 簡便法から原則法への変更差額 | 7,818 | (5) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 205,355 | (6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) | 354,581 |
| (1) 退職給付債務 | 1,889,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 399,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) | 1,489,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 会計基準変更時差異未処理額 | 205,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 退職給付引当金 (3) + (4) | 1,284,155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 177,443千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 205,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付費用 (1) + (2) | 382,799 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 1,805,771千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 550,398 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) | 1,255,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 34,642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 会計基準変更時差異未処理額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) | 1,290,015 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 106,842千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 37,549 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 2,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 簡便法から原則法への変更差額 | 7,818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 205,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) | 354,581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|---------|---------|-------|--------|---------|---------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|---------|-------|--------|-------|--------|-----|--------|----------|-----------|--------|---------|----------|-----------|--------------|----------|-----|--------|----------|--------|-----------|-----------|---------------|-----------|---------------|---------|--|-----------|--------|-------|------|--|--------------------|------|----------------------|-----|--------|-----|-----------|-----|--------|-----|-----|-----|-------------------|-------|---|------|-----------|-------|-------|---------|---------|-------|-------|---------|---------|-------------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|---------|-------|---------|-------|--------|-----|--------|----------|-----------|--------|---------|----------|-----------|--------------|----------|----------|--------|-----------|-----------|---------------|-----------|---------------|---------|--|-----------|--------|-------|------|--|--------------------|------|----------------------|-----|--------|-----|-----------|-----|--------|-----|-----|-----|-------------------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125,141千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">193,158</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,053</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">537,745</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">15,441</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,135</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">31,694</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">474,992</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">60,752</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,948</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,559,535</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">235,503</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,324,032</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48,357千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,943</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">73,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,250,730</td></tr> </table> <p>平成21年9月30日の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">378,037千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">872,693</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,250,730</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>適用税率差異</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.4%</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 125,141千円 | 受注損失引当金 | 193,158 | 貸倒引当金 | 12,053 | 退職給付引当金 | 537,745 | 長期未払金 | 15,441 | 投資有価証券 | 5,135 | ゴルフ会員権 | 31,694 | 有形固定資産 | 474,992 | たな卸資産 | 60,752 | 繰越欠損金 | 49,948 | その他 | 53,471 | 繰延税金資産小計 | 1,559,535 | 評価性引当額 | 235,503 | 繰延税金資産合計 | 1,324,032 | その他有価証券評価差額金 | 48,357千円 | その他 | 24,943 | 繰延税金負債合計 | 73,301 | 繰延税金資産の純額 | 1,250,730 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 378,037千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 872,693 | | 1,250,730 | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.0% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.3 | 住民税均等割 | 2.5 | 評価性引当額の増減 | 2.2 | 適用税率差異 | 2.0 | その他 | 1.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.4% | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">117,144千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,242</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">158,991</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,446</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">523,746</td></tr> <tr><td>P C B 処理引当金</td><td style="text-align: right;">11,390</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,455</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,982</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,360</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">30,711</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">437,814</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">127,686</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,548</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,272</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,520,794</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">258,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,262,645</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54,423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">54,423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,208,222</td></tr> </table> <p>平成22年9月30日の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">407,309千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">800,913</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,208,222</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>適用税率差異</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.1%</td></tr> </table> | 未払賞与 | 117,144千円 | 賞与引当金 | 4,242 | 受注損失引当金 | 158,991 | 貸倒引当金 | 9,446 | 退職給付引当金 | 523,746 | P C B 処理引当金 | 11,390 | 未払事業税 | 22,455 | 長期未払金 | 10,982 | 投資有価証券 | 4,360 | ゴルフ会員権 | 30,711 | 有形固定資産 | 437,814 | たな卸資産 | 127,686 | 繰越欠損金 | 10,548 | その他 | 51,272 | 繰延税金資産小計 | 1,520,794 | 評価性引当額 | 258,149 | 繰延税金資産合計 | 1,262,645 | その他有価証券評価差額金 | 54,423千円 | 繰延税金負債合計 | 54,423 | 繰延税金資産の純額 | 1,208,222 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 407,309千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 800,913 | | 1,208,222 | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | 住民税均等割 | 1.1 | 評価性引当額の増減 | 1.5 | 適用税率差異 | 0.7 | その他 | 2.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.1% |
| 賞与引当金 | 125,141千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受注損失引当金 | 193,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 12,053 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 537,745 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 15,441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 5,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権 | 31,694 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 474,992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 60,752 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 49,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 53,471 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,559,535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 235,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,324,032 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 48,357千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 24,943 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 73,301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,250,730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 378,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 872,693 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,250,730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 2.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 適用税率差異 | 2.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 117,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 4,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受注損失引当金 | 158,991 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 9,446 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 523,746 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| P C B 処理引当金 | 11,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 22,455 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 10,982 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 4,360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権 | 30,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 437,814 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 127,686 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 10,548 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 51,272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,520,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 258,149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,262,645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 54,423千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 54,423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,208,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 407,309千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 800,913 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,208,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 適用税率差異 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

| | バルブ製品製造事業 (千円) | バルブメンテナンス事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------------|---------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,916,658 | 5,997,306 | 212,830 | 11,126,795 | - | 11,126,795 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 20,809 | 194 | 5,433 | 26,437 | 26,437 | - |
| 計 | 4,937,467 | 5,997,500 | 218,264 | 11,153,232 | 26,437 | 11,126,795 |
| 営業費用 | 5,120,827 | 4,623,353 | 257,932 | 10,002,113 | 39,352 | 10,041,466 |
| 営業利益(又は営業損失) | 183,360 | 1,374,147 | 39,668 | 1,151,118 | 65,789 | 1,085,328 |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 6,067,358 | 4,271,054 | 130,773 | 10,469,187 | 1,142,465 | 11,611,652 |
| 減価償却費 | 289,900 | 218,584 | 10,658 | 519,143 | 33,588 | 485,554 |
| 減損損失 | 81,523 | - | 78,112 | 159,636 | - | 159,636 |
| 資本的支出 | 369,753 | 33,193 | 1,523 | 404,469 | 995 | 405,465 |

(注) 1. 事業区分の方法

内部利益管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

- | | |
|-----------------|---|
| (1) バルブ製品製造事業 | バルブ製品・バルブ検査機器製造販売、鋳鋼製品製造販売、 バルブメンテナンス用各種バルブ製品・部品製造販売 |
| (2) バルブメンテナンス事業 | バルブ修理・保守・改造に係る役務提供 |
| (3) その他の事業 | 焼結金属部品製造販売 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 284,161千円であり、当社の販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,336,301千円であり、その主なものは当社の現金及び預金であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

6. 事業区分の内容の変更

平成20年10月1日付で実施した東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社の合併に伴い、両社の組織、採算管理、意思決定ルールなどを全面的に見直した結果、バルブ修理・保守・改造に伴い販売されるバルブ製品製造事業の部品及び取換用バルブ製品についての取り扱いを明確に区分することとしたため、従来、「バルブメンテナンス事業」に含めて表示しておりました当該部品及び製品について、当連結会計年度より「バルブ製品製造事業」に含めて表示する方法に変更しております。

これにより、「バルブ製品製造事業」の「外部顧客に対する売上高」が増加し、「バルブ製品製造事業」の「セグメント間の内部売上高又は振替高」並びに「バルブメンテナンス事業」の「外部に対する売上高」及び「営業費用」が減少しておりますが、営業利益に与える影響は僅少であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の内容による方法で区分すると次のとおりになります。

前々連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

| | パルプ製品製造事業 (千円) | パルプメンテナンス事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------------|---------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,459,598 | 6,641,262 | 324,361 | 12,425,222 | - | 12,425,222 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 54,090 | 6,231 | 7,099 | 67,421 | 67,421 | - |
| 計 | 5,513,688 | 6,647,493 | 331,461 | 12,492,643 | 67,421 | 12,425,222 |
| 営業費用 | 6,441,213 | 5,200,142 | 327,203 | 11,968,559 | 377,360 | 11,591,199 |
| 営業利益（又は 営業損失） | 927,524 | 1,447,351 | 4,257 | 524,084 | 309,939 | 834,023 |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 6,977,771 | 6,070,814 | 230,477 | 13,279,064 | 506,964 | 12,772,099 |
| 減価償却費 | 267,515 | 221,949 | 12,565 | 502,030 | 42,439 | 459,590 |
| 減損損失 | 104,647 | - | - | 104,647 | - | 104,647 |
| 資本的支出 | 547,449 | 69,694 | 4,419 | 621,564 | 2,274 | 623,838 |

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

| | バルブ製品製造事業 (千円) | バルブメンテナンス事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------------|---------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,111,198 | 6,680,907 | 675 | 10,792,781 | - | 10,792,781 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 17,735 | 400 | 5,424 | 23,559 | 23,559 | - |
| 計 | 4,128,933 | 6,681,307 | 6,099 | 10,816,340 | 23,559 | 10,792,781 |
| 営業費用 | 4,163,395 | 4,679,820 | 9,974 | 8,853,190 | 372,269 | 9,225,460 |
| 営業利益(又は 営業損失) | 34,461 | 2,001,486 | 3,875 | 1,963,149 | 395,828 | 1,567,320 |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 4,380,536 | 2,792,392 | 3,386 | 7,176,316 | 5,271,304 | 12,447,620 |
| 減価償却費 | 291,311 | 149,954 | 9 | 441,275 | 21,167 | 420,108 |
| 減損損失 | 67,491 | - | - | 67,491 | - | 67,491 |
| 資本的支出 | 837,335 | 431,217 | - | 1,268,552 | 55,314 | 1,323,867 |

(注) 1. 事業区分の方法

- 内部利益管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主要な事業内容
- (1) バルブ製品製造事業
 バルブ製品・バルブ検査機器製造販売、鋳鋼製品製造販売、
 バルブメンテナンス用各種バルブ製品・部品製造販売
- (2) バルブメンテナンス事業
 バルブ修理・保守・改造に係る役務提供
- (3) その他の事業
 軽印刷・複写業
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 447,684千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,476,151千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。
6. 合併による営業費用と資産の配分方法の変更
- 第2四半期連結会計期間まで当社は、連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社とのシェアードサービス契約に基づき、総務・経理などの間接業務に係る役務を有償で同社に提供しており、当該費用は事業の種類別セグメント情報において、「バルブ製品製造事業」と「バルブメンテナンス事業」の営業費用にそれぞれに分けて集計し、「消去又は全社」でその全額を消去しております。
- しかし当社は、平成22年4月1日付で、当該連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したため、営業費用の配分方法を変更し、第3四半期連結会計期間に発生した、従来当社が当該連結子会社に提供していたシェアードサービスに要する費用に相当する額を配賦不能営業費用として、第3四半期連結会計期間より「消去又は全社」に集計することといたしました。
- これにより、前連結会計年度の営業費用を変更後の方法で集計した場合、営業費用は「バルブ製品製造事業」で75,567千円、「バルブメンテナンス事業」で117,905千円それぞれ減少し、「消去又は全社」で193,473千円増加し、各セグメントの営業利益又は営業損失はそれぞれ同額増加又は減少いたします。
- また、第2四半期連結累計期間の営業費用を変更後の方法で集計した場合、営業費用は「バルブ製品製造事業」で32,798千円、「バルブメンテナンス事業」で51,886千円それぞれ減少し、「消去又は全社」で84,685千円増加し、各セグメントの営業利益又は営業損失はそれぞれ同額増加又は減少いたします。
- また、資産につきましてもこの合併に伴い見直しを行い、前連結会計年度まで連結子会社で保有しておりました現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等を「消去又は全社」に集計することといたしました。
- これにより、前連結会計年度末の資産を変更後の方法で集計した場合、資産は「バルブ製品製造事業」で1,827,394千円、「バルブメンテナンス事業」で1,935,248千円、「その他の事業」で71,686千円それぞれ減少し、「消去又は全社」で3,834,329千円増加いたします。
7. 追加情報
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(3) (追加情報)」に記載のとおり、第3四半期連結会計期間において、当社は平成22年4月1日付で連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより対象従業員数が増加したため、第3四半期連結会計期間より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。
- また、連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社は退職給付制度の統一による制度移行及び制度統一に伴う対象従業員数の増加により、前連結会計年度末より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。これらの変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用は「バルブ製品製造事業」で5,672千円、「バルブメンテナンス事業」で4,061千円及び「消去又は全社」で367千円減少し、営業費用は「バルブ製品製造事業」で4,546千円、「バルブメンテナンス事業」で3,519千円及び「消去又は全社」で367千円減少し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額増加又は減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これにより連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|------------|---------|------------------|---------------|---------------------------|---------------|----------|--------------|-----------|--------------|
| 主要株主 | 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区 | 202,940,102 | 総合商社 | (被所有) 直接 12.26 | パルプ製品の売上 | パルプ製品の販売 | 2,879,214 | 受取手形及び売掛金 | 557,761 |

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|------------------|---------|------------------|---------------|---------------------------|---------------|----------|--------------|-----|--------------|
| その他の関係会社の子会社 | 三菱商事パワーシステムズ株式会社 | 東京都千代田区 | 300,000 | 機械専門商社 | - | パルプ製品の売上 | パルプ製品の販売 | 3,395,458 | 売掛金 | 352,123 |

（注）1. 上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|------------|---------|------------------|---------------|---------------------------|---------------|--------------|--------------|----|--------------|
| 主要株主 | 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区 | 203,338,111 | 総合商社 | (被所有) 直接 12.26 | バルブ製品 の売上 | バルブ製 品の販売 | 1,472,687 | - | - |

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|------------------|---------|------------------|---------------|---------------------------|---------------|--------------|--------------|----|--------------|
| 主要株主の子会社 | 三菱商事パワーシステムズ株式会社 | 東京都千代田区 | 300,000 | 機械専門商社 | - | バルブ製品 の売上 | バルブ製 品の販売 | 2,222,962 | - | - |

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。

3. 当社は平成22年4月1日付で連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したため、当連結会計年度における平成21年10月1日から平成22年3月31日までの連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引の状況を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|------------|---------|------------------|---------------|---------------------------|---------------|--------------|--------------|-------------------|--------------|
| 主要株主 | 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区 | 203,338,111 | 総合商社 | (被所有) 直接 12.26 | バルブ製品 の売上 | バルブ製 品の販売 | 1,171,758 | 受取手形 及び売掛 金 | 114,007 |

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|------------------|---------|------------------|---------------|---------------------------|---------------|--------------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主の子会社 | 三菱商事パワーシステムズ株式会社 | 東京都千代田区 | 300,000 | 機械専門商社 | - | バルブ製品 の売上 | バルブ製 品の販売 | 2,096,441 | 売掛金 | 514,887 |

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。

3. 当社は平成22年4月1日付で連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したため、当連結会計年度における平成22年4月1日から平成22年9月30日までの連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引の状況を記載しております。

(企業結合等関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|----|-----------|---------|--------|----------------|-----------|--------|--|--------|------|----|------------------|----------|----|-------------------|----------------------|--------|
| 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容 | 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>統合当事企業</th> <th>事業内容</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東亜バルブ株式会社</td> <td>バルブ製品製造</td> <td>当社の子会社</td> </tr> <tr> <td>東亜エンジニアリング株式会社</td> <td>バルブメンテナンス</td> <td>当社の子会社</td> </tr> </tbody> </table> | 統合当事企業 | 事業内容 | 摘要 | 東亜バルブ株式会社 | バルブ製品製造 | 当社の子会社 | 東亜エンジニアリング株式会社 | バルブメンテナンス | 当社の子会社 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>統合当事企業</th> <th>事業内容</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社トウアバルブグループ本社</td> <td>子会社の支配管理</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>東亜バルブエンジニアリング株式会社</td> <td>バルブ製品製造 バルブメンテナンス</td> <td>当社の子会社</td> </tr> </tbody> </table> | 統合当事企業 | 事業内容 | 摘要 | 株式会社トウアバルブグループ本社 | 子会社の支配管理 | 当社 | 東亜バルブエンジニアリング株式会社 | バルブ製品製造 バルブメンテナンス | 当社の子会社 |
| 統合当事企業 | 事業内容 | 摘要 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東亜バルブ株式会社 | バルブ製品製造 | 当社の子会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東亜エンジニアリング株式会社 | バルブメンテナンス | 当社の子会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 統合当事企業 | 事業内容 | 摘要 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社トウアバルブグループ本社 | 子会社の支配管理 | 当社 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東亜バルブエンジニアリング株式会社 | バルブ製品製造 バルブメンテナンス | 当社の子会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>企業結合の法的形式 吸収合併 東亜バルブ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、東亜エンジニアリング株式会社は解散しました。 結合後企業の名称 東亜バルブエンジニアリング株式会社</p> <p>目的 当社グループは、バルブ製品製造とバルブメンテナンスを二本柱として事業を展開しており、その中核となる子会社が、バルブ製品製造を主要事業とする東亜バルブ株式会社と、バルブメンテナンスを主要事業とする東亜エンジニアリング株式会社の二社であります。 当社はこれまで、それぞれの子会社がその特質を活かし最適な事業運営を図るため、当社をグループの頂点とした持株会社体制により、事業集約のための営業権譲渡、両社の重複業務統合、ITインフラをはじめとした経営資源の共有化などについて子会社の指導を行い、多くの業務効率改善を果たしてまいりました。 しかし、近年の厳しい市場環境に打ち克ちさらなるグループ成長戦略を実現するためには、それぞれが独立した会社であるが故に最低限必要となる機構・機能・手続きなどについてさらにシェイプアップを図る必要があることはもちろん、最重要経営資源であるところの「人材(財)」を、経営環境・方針・施策に合致するよう効率的且つ機動的に再配置するためには、両主要子会社の統合は不可欠であると判断し、今回の決定に至ったものであります。 吸収合併の期日 平成20年10月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> | <p>企業結合の法的形式 吸収合併 当社を存続会社とする吸収合併方式で、東亜バルブエンジニアリング株式会社は解散いたしました。 結合後企業の名称 東亜バルブエンジニアリング株式会社</p> <p>平成21年12月22日開催の第10回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社とし、東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の効力が、平成22年4月1日に発生することを条件とした上で、商号を東亜バルブエンジニアリング株式会社に変更することなどについての定款変更を決議いたしました。 目的 当社グループは、平成12年に東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社の共同株式移転により設立された株式会社トウアバルブグループ本社(純粋持株会社)をグループの頂点に置き、高温高圧用バルブ関連製品の製造とそのメンテナンスを中心とした事業展開を行ってまいりました。 この間、さらなる業務効率化による収益拡大をめざし、株式会社トウアバルブグループ本社をシェアードセンターとした間接業務の集約、子会社間での重複事業排除のための事業譲渡、債務超過子会社再建のための吸収分割による事業再編など数多くの施策を実施し、平成20年10月1日には、ともに主要子会社であった、バルブ製品製造事業を行う東亜バルブ株式会社に、バルブメンテナンス事業を行う東亜エンジニアリング株式会社を吸収合併させ、実質的な全バルブ関連事業の統合を完了しました(東亜バルブ株式会社は合併後に東亜バルブエンジニアリング株式会社に商号を変更しております)。 そして、この主要子会社同士の合併により、当社グループは、持株会社の株式会社トウアバルブグループ本社と、バルブ関連事業のすべてを行う東亜バルブエンジニアリング株式会社及び小規模な子会社2社からなる4社体制となりましたが、この合併で誕生した東亜バルブエンジニアリング株式会社の売上高は、グループ連結売上高の99%を占めるなど、グループの収益のほとんどが同子会社より生み出されることとなったため、グループの事業運営や事業戦略、ひいてはグループの業績そのものは、実質的に同子会社の経営であり業績そのものであると位置付けられるに至りました。 ついで、当社を持株会社として置くことの意義が薄れたため、これを重大な課題として認識し、平成20年以降新しいグループ体制の検討を早急に進めてまいりましたが、今般、経営の実態とグループの体制を合致させ、組織の合理化を推し進めることで経営資源の最も有効活用を実現するため、当社が東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併することを決定したものであります。 組織形態の転換 本合併により当社グループは持株会社体制を終了し、当社は東亜バルブエンジニアリング株式会社のバルブ製品製造事業及びバルブメンテナンス事業を承継しました。 合併の日程 合併承認取締役会 平成21年10月13日 契約承認取締役会 平成21年11月13日 契約締結 平成21年11月13日 企業結合日 平成22年4月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | | 当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 2,923円23銭 | 1株当たり純資産額 | 3,194円73銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 144円03銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 322円55銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 361,606千円 | 連結損益計算書上の当期純利益 | 796,632千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 361,606千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 796,632千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 2,510,551株 | 普通株式の期中平均株式数 | 2,469,758株 |
| 当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。 | | | |
| なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 | | | |
| 1株当たり純資産額 | 2,782円68銭 | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 281円21銭 | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--|----------------------|---|
| (連結会計年度末日以降に決定した企業結合) 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容 | | |
| 統合当事企業 | 事業内容 | 摘要 |
| 株式会社トウアバルブグループ本社 | 子会社の支配管理 | 当社 |
| 東亜バルブエンジニアリング株式会社 | バルブ製品製造 バルブメンテナンス | 当社の子会社 |
| <p>企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、東亜バルブエンジニアリング株式会社は解散いたします。</p> <p>結合後企業の名称 東亜バルブエンジニアリング株式会社</p> <p>平成21年12月22日開催の第10回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社とし、東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の効力が、平成22年4月1日に発生することを条件とした上で、商号を東亜バルブエンジニアリング株式会社に変更することなどについての定款変更を決議いたしました。</p> <p>目的</p> <p>当社グループは、平成12年に東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社の共同株式移転により設立された当社（純粋持株会社）をグループの頂点に置き、高温高圧用バルブ関連製品の製造とそのメンテナンスを中心とした事業展開を行っております。</p> <p>この間、さらなる業務効率化による収益拡大をめざし、当社をシェアードセンターとした間接業務の集約、子会社間での重複事業排除のための事業譲渡、債務超過子会社再建のための吸収分割による事業再編など数多くの施策を実施し、平成20年10月1日には、ともに主要子会社であって、バルブ製品製造事業を行う東亜バルブ株式会社に、バルブメンテナンス事業を行う東亜エンジニアリング株式会社を吸収合併させ、実質的な全バルブ関連事業の統合を完了しました（東亜バルブ株式会社は合併後に東亜バルブエンジニアリング株式会社に商号を変更しております）。</p> <p>そして、この主要子会社同士の合併により、当社グループは、持株会社の当社と、バルブ関連事業のすべてを行う東亜バルブエンジニアリング株式会社及び小規模な子会社2社からなる4社体制となりましたが、この合併で誕生した東亜バルブエンジニアリング株式会社の売上高は、グループ連結売上高の99%を占めるなど、グループの収益のほとんどが同子会社より生み出されることとなったため、グループの事業運営や事業戦略、ひいてはグループの業績そのものは、実質的に同子会社の経営であり業績そのものであると位置付けられるに至りました。</p> <p>については、当社を持株会社として置くことの意義が薄れたため、これを重大な課題として認識し、平成20年以降新しいグループ体制の検討を早急に始めてまいりましたが、今般、経営の実態とグループの体制を合致させ、組織の合理化を推し進めることで経営資源の最有効活用を実現するため、当社が東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併することを決定したものであります。</p> <p>組織形態の転換</p> <p>本合併により当社グループは持株会社体制を終了し、当社は東亜バルブエンジニアリング株式会社のバルブ製品製造事業及びバルブメンテナンス事業を承継する予定であります。</p> <p>合併の日程</p> <p>合併承認取締役会 平成21年10月13日</p> <p>契約承認取締役会 平成21年11月13日</p> <p>契約締結 平成21年11月13日</p> <p>企業結合日 平成22年4月1日（予定）</p> | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 320,000 | 620,000 | 1.14 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 500,000 | - | - | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 1,872 | 37,244 | 3.19 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 6,281 | 126,020 | 3.19 | 平成22年～27年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 828,153 | 783,264 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内(千円) | 2年超3年以内(千円) | 3年超4年以内(千円) | 4年超5年以内(千円) |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| リース債務 | 38,387 | 39,567 | 39,451 | 8,615 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | 第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 | 第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 |
|------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 2,835,294 | 2,471,895 | 2,706,943 | 2,778,647 |
| 税金等調整前四半期純利益金額 (千円) | 338,668 | 345,492 | 470,545 | 380,883 |
| 四半期純利益金額(千円) | 184,962 | 185,467 | 207,670 | 218,531 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 74.89 | 75.10 | 84.09 | 88.48 |

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年9月30日) | 当事業年度 (平成22年9月30日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,112,513 | 3,477,946 |
| 受取手形 | - | 322,926 |
| 売掛金 | - | 1,234,025 |
| 有価証券 | - | 111,306 |
| 商品及び製品 | - | 5 329,135 |
| 仕掛品 | - | 5 1,658,784 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 736,215 |
| 前払費用 | - | 30,951 |
| 短期貸付金 | 2 632,237 | - |
| 1年内回収予定の長期貸付金 | - | 18,000 |
| 未収入金 | 2 250,748 | 21,382 |
| 未収還付法人税等 | 125,149 | - |
| 繰延税金資産 | 11,208 | 390,906 |
| その他 | 17,502 | 25,344 |
| 流動資産合計 | 2,149,359 | 8,356,925 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 329 | 3 329,222 |
| 構築物(純額) | - | 3 20,480 |
| 機械及び装置(純額) | - | 3 1,101,233 |
| 車両運搬具(純額) | - | 3 4,637 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 8,160 | 3 82,895 |
| 土地 | - | 3 287,309 |
| リース資産(純額) | - | 142,463 |
| 建設仮勘定 | - | 6,680 |
| 有形固定資産合計 | 1 8,490 | 1 1,974,923 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,503 | 734,044 |
| リース資産 | - | 49,603 |
| その他 | - | 6,657 |
| 無形固定資産合計 | 1,503 | 790,305 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,193 | 533,807 |
| 関係会社株式 | 4,420,691 | 115,845 |
| 出資金 | 10 | 3,107 |
| 長期貸付金 | - | 37,521 |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | - | 160 |
| 関係会社長期貸付金 | - | 18,000 |
| 破産更生債権等 | - | 14,468 |
| 長期前払費用 | 271 | 3,985 |
| 繰延税金資産 | 49,470 | 773,164 |
| その他 | - | 52,570 |
| 貸倒引当金 | - | 23,268 |
| 投資その他の資産合計 | 4,480,637 | 1,529,362 |
| 固定資産合計 | 4,490,631 | 4,294,591 |
| 資産合計 | 6,639,991 | 12,651,516 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年9月30日) | 当事業年度 (平成22年9月30日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | - | 384,044 |
| 買掛金 | - | 345,830 |
| 短期借入金 | 3, 4 320,000 | 3, 4 620,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3 500,000 | - |
| リース債務 | - | 37,244 |
| 未払金 | 2 24,140 | 132,674 |
| 未払費用 | 11,394 | 386,554 |
| 未払法人税等 | 2,548 | 388,521 |
| 賞与引当金 | 8,042 | 21,175 |
| 役員賞与引当金 | 8,614 | 24,375 |
| 受注損失引当金 | - | 5 391,605 |
| 前受金 | - | 73,900 |
| 預り金 | - | 19,073 |
| 前受収益 | - | 573 |
| 設備関係未払金 | - | 120,511 |
| 設備関係支払手形 | - | 42,731 |
| その他 | 2,776 | 63,193 |
| 流動負債合計 | 877,515 | 3,052,008 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 34,090 | 27,050 |
| リース債務 | - | 126,020 |
| 退職給付引当金 | 24,322 | 1,290,015 |
| P C B 処理引当金 | - | 28,056 |
| その他 | - | 25,798 |
| 固定負債合計 | 58,412 | 1,496,940 |
| 負債合計 | 935,927 | 4,548,948 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,739,559 | 1,739,559 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 772,059 | 772,059 |
| その他資本剰余金 | | |
| 資本金及び資本準備金減少差益 | 2,486,191 | 2,486,191 |
| 自己株式処分差益 | 161 | 161 |
| 資本剰余金合計 | 3,258,412 | 3,258,412 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,120,957 | 3,440,381 |
| 利益剰余金合計 | 1,120,957 | 3,440,381 |
| 自己株式 | 413,990 | 414,039 |
| 株主資本合計 | 5,704,939 | 8,024,313 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 875 | 78,253 |
| 評価・換算差額等合計 | 875 | 78,253 |
| 純資産合計 | 5,704,063 | 8,102,567 |
| 負債純資産合計 | 6,639,991 | 12,651,516 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 関係会社受取配当金 | 300,060 | - |
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | - | 2,130,403 |
| メンテナンス売上高 | - | 3,303,412 |
| 売上高合計 | - | 5,433,815 |
| 売上原価 | | |
| 合併による製品受入高 | - | 63,906 |
| 当期製品製造原価 | - | 1,739,886 |
| 当期メンテナンス原価 | - | 1,956,122 |
| 合計 | - | 3,759,915 |
| 製品期末たな卸高 | - | 329,135 |
| 売上原価 | - | 3,430,780 |
| 売上総利益 | - | 2,003,035 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | - | 157,992 |
| 役員報酬 | 80,790 | 110,310 |
| 賞与引当金繰入額 | 8,042 | 10,175 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 8,614 | 24,375 |
| 給料及び手当 | 128,794 | 411,395 |
| 退職給付費用 | 9,611 | 48,523 |
| 法定福利費 | 23,769 | 68,464 |
| 減価償却費 | 3,007 | 27,427 |
| 租税公課 | 3,213 | 17,811 |
| 支払報酬 | 65,373 | 87,298 |
| 雑費 | 128,829 | 300,767 |
| 管理費負担額受入 | 175,884 | 76,986 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 284,161 | 1,187,554 |
| 営業利益 | 15,898 | 815,481 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19,985 | 6,479 |
| 有価証券利息 | - | 1,717 |
| 受取配当金 | - | 5,547 |
| 受取家賃 | - | 5,598 |
| 受取手数料 | 17,588 | 7,698 |
| 雑収入 | 4,605 | 16,943 |
| 営業外収益合計 | 42,178 | 43,984 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,441 | 13,382 |
| 減価償却費 | 2,030 | 1,506 |
| 雑損失 | 2,175 | 1,772 |
| 営業外費用合計 | 18,646 | 16,661 |
| 経常利益 | 39,429 | 842,804 |

| | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 抱合せ株式消滅差益 | - | ⁴ 2,123,306 |
| 固定資産売却益 | - | ⁵ 1,928 |
| 役員賞与引当金戻入額 | - | 180 |
| 特別利益合計 | - | 2,125,415 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | - | ⁶ 5,776 |
| 関係会社株式評価損 | - | 22,725 |
| P C B 処理引当金繰入額 | - | 28,056 |
| 減損損失 | - | ⁷ 67,491 |
| 関係会社株式売却損 | - | 75 |
| 特別損失合計 | - | 124,126 |
| 税引前当期純利益 | 39,429 | 2,844,093 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 83,122 | 344,519 |
| 法人税等調整額 | 20,037 | 31,964 |
| 法人税等合計 | 103,159 | 376,483 |
| 当期純利益 | 142,589 | 2,467,609 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | | | | 当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | | | |
|-------------|----------|---------------------------------------|------------|------------|------------|---------------------------------------|------------|------------|------------|
| | | 製品 | | メンテナンス | | 製品 | | メンテナンス | |
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | - | - | - | - | 650,558 | 35.8 | 88,580 | 4.4 |
| 労務費 | | - | - | - | - | 632,226 | 34.8 | 675,601 | 33.1 |
| 経費 | | - | - | - | - | 534,201 | 29.4 | 1,274,732 | 62.5 |
| 当期総製造費用 | | - | - | - | - | 1,816,986 | 100.0 | 2,038,914 | 100.0 |
| 合併による仕掛品受入高 | | - | - | - | - | 918,135 | | 637,313 | |
| 合計 | | - | - | - | - | 2,735,121 | | 2,676,228 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | 2 | - | - | - | - | 938,809 | | 719,974 | |
| 他勘定振替高 | | - | - | - | - | 56,425 | | 131 | |
| 当期製品製造原価 | | - | - | - | - | 1,739,886 | | 1,956,122 | |

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------|---|
| | 原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。 |

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | 当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) |
|---------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 外注費(千円) | | (製品) 184,634 (メンテナンス) 908,783 |

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | 当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) |
|-----------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 研究開発費(千円) | | 52,181 |
| その他(千円) | | 4,374 |
| 合計(千円) | | 56,556 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,739,559 | 1,739,559 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,739,559 | 1,739,559 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 772,059 | 772,059 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 772,059 | 772,059 |
| その他資本剰余金 | | |
| 資本金及び資本準備金減少差益 | | |
| 前期末残高 | 2,486,191 | 2,486,191 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,486,191 | 2,486,191 |
| 自己株式処分差益 | | |
| 前期末残高 | 195 | 161 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 34 | - |
| 当期変動額合計 | 34 | - |
| 当期末残高 | 161 | 161 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,258,446 | 3,258,412 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 34 | - |
| 当期変動額合計 | 34 | - |
| 当期末残高 | 3,258,412 | 3,258,412 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,106,866 | 1,120,957 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 128,498 | 148,186 |
| 当期純利益 | 142,589 | 2,467,609 |
| 当期変動額合計 | 14,091 | 2,319,423 |
| 当期末残高 | 1,120,957 | 3,440,381 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,106,866 | 1,120,957 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 128,498 | 148,186 |
| 当期純利益 | 142,589 | 2,467,609 |
| 当期変動額合計 | 14,091 | 2,319,423 |
| 当期末残高 | 1,120,957 | 3,440,381 |

| | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 16,554 | 413,990 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 397,533 | 49 |
| 自己株式の処分 | 98 | - |
| 当期変動額合計 | 397,435 | 49 |
| 当期末残高 | 413,990 | 414,039 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 6,088,318 | 5,704,939 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 128,498 | 148,186 |
| 当期純利益 | 142,589 | 2,467,609 |
| 自己株式の取得 | 397,533 | 49 |
| 自己株式の処分 | 63 | - |
| 当期変動額合計 | 383,378 | 2,319,374 |
| 当期末残高 | 5,704,939 | 8,024,313 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 475 | 875 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 400 | 79,129 |
| 当期変動額合計 | 400 | 79,129 |
| 当期末残高 | 875 | 78,253 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 475 | 875 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 400 | 79,129 |
| 当期変動額合計 | 400 | 79,129 |
| 当期末残高 | 875 | 78,253 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 6,087,842 | 5,704,063 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 128,498 | 148,186 |
| 当期純利益 | 142,589 | 2,467,609 |
| 自己株式の取得 | 397,533 | 49 |
| 自己株式の処分 | 63 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 400 | 79,129 |
| 当期変動額合計 | 383,778 | 2,398,503 |
| 当期末残高 | 5,704,063 | 8,102,567 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的の債券 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの | (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | | (1) 製品及び仕掛品 主として個別法による原価法(貸借貸借表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (2) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借貸借表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 45年 器具及び備品 5年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 (4) 長期前払費用 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 28年～45年 機械及び装置 4年～12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。 |
| 4. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | 当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) |
|----|--|---|
| | <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,641千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金</p> <p>(6) P C B 処理引当金</p> | <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与及び取締役でない執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、前事業年度においては、従業員賞与の支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上してはいたしましたが、当事業年度末は従業員賞与は支給額が確定したため、支給確定額を未払費用として計上しております。 なお、当事業年度においては、支給確定額288,220千円を流動負債の「未払費用」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,053,558千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は平成22年4月1日付で連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより対象従業員数が増加したため、第3四半期会計期間より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 また、連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社は退職給付制度の統一による制度移行及び制度統一に伴う対象従業員数の増加により、前事業年度末より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 これらの変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が20,003千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ14,690千円増加しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しております。</p> <p>(6) P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|-----------------------|---|--|
| 5. リース取引の処理方法 | <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> | |
| 6. ヘッジ会計の方法 | <p>変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金利スワップの特例処理の適用要件を充足しているため、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p> | 同左 |
| 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>第2四半期会計期間まで連結納税制度を適用しておりましたが、連結完全支配関係を有しなくなったため、連結納税制度の適用を取りやめております。</p> |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|--|
| | <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |
| | <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|--|
| | <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「前払費用」は2,539千円であります。</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は1,963千円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年9月30日) | 当事業年度 (平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 28,320千円 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 6,293,361千円 |
| 2.各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 | 2. |
| 短期貸付金 632,237千円 | |
| 未収入金 250,747千円 | |
| 未払金 8,161千円 | |
| 3.担保提供資産 | 3.担保に供している資産 |
| 銀行より資金借入のために、連結子会社の東亜バルブエンジニアリング株式会社が同社の保有固定資産で組成している工場財団834,276千円を、当該銀行に対して担保提供しております。 | 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 |
| なお、これに対応する借入債務は短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金620,000千円であります。 | [担保提供資産] |
| | 工場財団 |
| | 建物 217,497千円 |
| | 構築物 8,525 |
| | 機械及び装置 705,344 |
| | 車両運搬具 24 |
| | 工具、器具及び備品 162 |
| | 土地 3,702 |
| | 計 935,256 |
| | [対応債務] |
| | 短期借入金 450,000千円 |
| 4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。 | 4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。 |
| 特定融資枠契約の総額 2,700,000千円 | 特定融資枠契約の総額 2,700,000千円 |
| 当事業年度末実行残高 320,000 | 当事業年度末実行残高 620,000 |
| 差引額 2,380,000 | 差引額 2,080,000 |
| 5. | 5.受注損失引当金 |
| | 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 |
| | 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、587,981千円(うち、商品及び製品64,195千円、仕掛品523,785千円)であります。 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|--------------|----|--------------|------------|------|----|-------|-----|-----|------|--------|--------|-----------|-------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち、管理費負担額受入をマイナス表示しておりますが、これは当期において子会社より受領した経費等の実費相当額であります。 | 1. 同左 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 | 2. 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 管理費負担額受入 175,884千円 | 管理費負担額受入 76,986千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手数料 17,588千円 | 受取手数料 7,698千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 19,176千円 | 受取利息 5,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 129千円 | 雑収入(業務請負収益) 3,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. | 3. 一般管理費(雑費)に含まれる研究開発費は、52,181千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. | 4. 抱合せ株式消滅差益 平成22年4月1日付で当社の連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したことに伴い発生したものであります。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. | 5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (有形固定資産の売却によるもの) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び装置 152千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 車両運搬具 1,776 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 1,928 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. | 6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 (有形固定資産の除却によるもの) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物 41千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び装置 1,069 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具、器具及び備品 4,564 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 5,674 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (有形固定資産の売却によるもの) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び装置 10千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 車両運搬具 92 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 102 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. | 7. 減損損失の概要 当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">三重県 伊賀市</td> <td rowspan="2">鋳鋼事業</td> <td>建物</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生産設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>63,248</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,293</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 三重県 伊賀市 | 鋳鋼事業 | 建物 | 2,654 | 構築物 | 294 | 生産設備 | 機械及び装置 | 63,248 | 工具、器具及び備品 | 1,293 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | |
| 三重県 伊賀市 | 鋳鋼事業 | 建物 | 2,654 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 構築物 | 294 | | | | | | | | | | | | | |
| | 生産設備 | 機械及び装置 | 63,248 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 工具、器具及び備品 | 1,293 | | | | | | | | | | | | | |
| 8. | 8. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(は戻入額) 21,338千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>当社は、遊休資産については個別の単位で、それ以外の資産については事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でそれぞれグルーピングを行い、減損の兆候について判定を行っております。</p> <p>その結果、営業損益が継続してマイナスとなっている資産グループで将来、損益の回復が見込めないものについて、減損損失67,491千円を計上したものであります。</p> <p>なお、減損損失の算定にあたっては、正味売却価額を回収可能価額として算出しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) |
|------------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1,2 | 84.43 | 208,748.07 | 0.50 | 208,832 |
| 合計 | 84.43 | 208,748.07 | 0.50 | 208,832 |

(注)1.普通株式の自己株式の増加208,748.07株は、以下によるものであります。

株式分割(1:100)による増加196,711.02株

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加11,999株

端株及び単元未満株式の買取による増加38.05株

2.普通株式の自己株式の減少0.50株は、端株の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 208,832 | 21 | - | 208,853 |
| 合計 | 208,853 | 21 | - | 208,853 |

(注)普通株式の自己株式の増加21株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | |
|---|--|--------------------|-----------------|
| | 1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器であります。 無形固定資産 主としてE D Pの基幹システムであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| | 車両運搬具 | 1,993 | 1,163 |
| | 工具、器具及び備品 | 12,888 | 8,170 |
| | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 4,653 | 4,420 |
| | 合計 | 19,535 | 13,753 |
| | 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,328千円 1年超 2,727 合計 6,055 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,103千円 減価償却費相当額 1,953 支払利息相当額 107 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | |
| | 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 3,589千円 1年超 4,693 合計 8,283 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 115,845千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年9月30日) | 当事業年度 (平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| 賞与引当金 3,265千円 | 未払賞与 115,412千円 |
| 退職給付引当金 9,874 | 賞与引当金 4,242 |
| 長期未払金 13,840 | 受注損失引当金 158,991 |
| 繰越欠損金 36,015 | 貸倒引当金 9,446 |
| その他 11,705 | 退職給付引当金 523,746 |
| 繰延税金資産小計 74,701 | P C B 処理引当金 11,390 |
| 評価性引当額 11,772 | 未払事業税 22,455 |
| 繰延税金資産合計 62,929 | 長期未払金 10,982 |
| (繰延税金負債) | 投資有価証券 4,360 |
| その他 2,250 | 関係会社株式 9,226 |
| 繰延税金負債合計 2,250 | ゴルフ会員権 30,711 |
| 繰延税金資産の純額 60,678 | 有形固定資産 383,606 |
| | たな卸資産 102,611 |
| | その他 51,004 |
| | 繰延税金資産小計 1,438,188 |
| | 評価性引当額 219,694 |
| | 繰延税金資産合計 1,218,493 |
| | (繰延税金負債) |
| | その他有価証券評価差額金 54,423 |
| | 繰延税金負債合計 54,423 |
| | 繰延税金資産の純額 1,164,070 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.6% | 法定実効税率 40.6% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 13.8% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 309.0 | 住民税均等割 0.3 |
| 住民税均等割 2.8 | 抱合せ株式消滅差益 30.3 |
| 評価性引当額の増減 4.1 | 評価性引当額の増減 0.6 |
| 連結納税適用に伴う影響 15.0 | その他 1.3 |
| その他 1.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 261.6% | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しておりますが、当該注記の「2.実施した会計処理の概要」の補足として、「抱合せ株式消滅差益」2,123,306千円を損益計算書の特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 2,309円55銭 | 1株当たり純資産額 3,280円73銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 56円80銭 | 1株当たり当期純利益金額 999円13銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |
| 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 | 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 |
| 損益計算書上の当期純利益 142,589千円 | 損益計算書上の当期純利益 2,467,609千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 142,589千円 | 普通株式に係る当期純利益 2,467,609千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 2,510,551株 | 普通株式の期中平均株式数 2,469,758株 |
| 当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。 | |
| なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 | |
| 1株当たり純資産額 2,279円96銭 | |
| 1株当たり当期純利益金額 237円96銭 | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--|----------------------|---|
| (事業年度末日以降に決定した企業結合) 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容 | | |
| 統合当事企業 | 事業内容 | 摘要 |
| 株式会社トウアバルブグループ本社 | 子会社の支配管理 | 当社 |
| 東亜バルブエンジニアリング株式会社 | バルブ製品製造 バルブメンテナンス | 当社の子会社 |
| <p>企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、東亜バルブエンジニアリング株式会社は解散いたします。</p> <p>結合後企業の名称 東亜バルブエンジニアリング株式会社</p> <p>平成21年12月22日開催の第10回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社とし、東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の効力が、平成22年4月1日に発生することを条件とした上で、商号を東亜バルブエンジニアリング株式会社に変更することなどについての定款変更を決議いたしました。</p> <p>目的</p> <p>当社グループは、平成12年に東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社の共同株式移転により設立された当社（純粋持株会社）をグループの頂点に置き、高温高圧用バルブ関連製品の製造とそのメンテナンスを中心とした事業展開を行っております。</p> <p>この間、さらなる業務効率化による収益拡大をめざし、当社をシェアードセンターとした間接業務の集約、子会社間での重複事業排除のための事業譲渡、債務超過子会社再建のための吸収分割による事業再編など数多くの施策を実施し、平成20年10月1日には、ともに主要子会社であって、バルブ製品製造事業を行う東亜バルブ株式会社に、バルブメンテナンス事業を行う東亜エンジニアリング株式会社を吸収合併させ、実質的な全バルブ関連事業の統合を完了しました（東亜バルブ株式会社は合併後に東亜バルブエンジニアリング株式会社に商号を変更しております）。</p> <p>そして、この主要子会社同士の合併により、当社グループは、持株会社の当社と、バルブ関連事業のすべてを行う東亜バルブエンジニアリング株式会社及び小規模な子会社2社からなる4社体制となりましたが、この合併で誕生した東亜バルブエンジニアリング株式会社の売上高は、グループ連結売上高の99%を占めるなど、グループの収益のほとんどが同子会社より生み出されることとなったため、グループの事業運営や事業戦略、ひいてはグループの業績そのものは、実質的に同子会社の経営であり業績そのものであると位置付けられるに至りました。</p> <p>については、当社を持株会社として置くことの意義が薄れたため、これを重大な課題として認識し、平成20年以降新しいグループ体制の検討を早急に進めてまいりましたが、今般、経営の実態とグループの体制を合致させ、組織の合理化を推し進めることで経営資源の最有効活用を実現するため、当社が東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併することを決定したものであります。</p> <p>組織形態の転換</p> <p>本合併により当社グループは持株会社体制を終了し、当社は東亜バルブエンジニアリング株式会社のバルブ製品製造事業及びバルブメンテナンス事業を承継する予定であります。</p> <p>合併の日程</p> <p>合併承認取締役会 平成21年10月13日</p> <p>契約承認取締役会 平成21年11月13日</p> <p>契約締結 平成21年11月13日</p> <p>企業結合日 平成22年4月1日（予定）</p> | | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 | 其他有価証券 | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------------|---------|---------|---------|------------------|
| | | 三菱商事(株) | 103,000 | 204,043 |
| 三菱重工業(株) | 230,000 | 70,840 | | |
| 西華産業(株) | 270,000 | 49,410 | | |
| 関西電力(株) | 12,000 | 24,324 | | |
| 明和産業(株) | 76,000 | 17,100 | | |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 40,490 | 15,750 | | |
| 西日本旅客鉄道(株) | 50 | 14,970 | | |
| 日本ギア工業(株) | 25,000 | 7,950 | | |
| 九州電力(株) | 3,000 | 5,718 | | |
| (株)IHI | 29,000 | 4,640 | | |
| その他(11銘柄) | 38,004 | 15,565 | | |
| 計 | | 826,544 | 430,311 | |

【債券】

| 有価証券 | 満期保有目的の債券 | 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-----------|-------------------------------|----------|------------------|
| | | シティグループ・インク第24回円貨社債 (2008) | 100,000 | 101,178 |
| 小計 | | 100,000 | 101,178 | |
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | シティグループ・インク INTL GBL | 100,000 | 87,820 |
| 小計 | | 100,000 | 87,820 | |
| 計 | | 200,000 | 188,998 | |

【その他】

| 有価証券 | 其他有価証券 | 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|--------|-----------------------------|------------|------------------|
| | | (投資信託受益証券) 野村MMF | 10,128,578 | 10,128 |
| 小計 | | 10,128,578 | 10,128 | |
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | (投資信託受益証券) 日興・GS世界ソブリン・F | 12,792,151 | 10,071 |
| | | ファンド・オブ・オールスター・ファンズ | 10,329,031 | 5,604 |
| | | 小計 | 23,121,182 | 15,675 |
| 計 | | 33,249,760 | 25,804 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 350 | 1,964,409 | 4,684 (2,654) | 1,960,074 | 1,630,852 | 12,465 | 329,222 |
| 構築物 | - | 361,157 | 294 (294) | 360,862 | 340,381 | 1,290 | 20,480 |
| 機械及び装置 | - | 4,454,269 | 119,244 (63,248) | 4,335,025 | 3,233,791 | 139,512 | 1,101,233 |
| 車両運搬具 | - | 49,658 | 5,341 | 44,317 | 39,679 | 1,634 | 4,637 |
| 工具、器具及び備品 | 36,461 | 1,094,066 | 27,064 (1,293) | 1,103,462 | 1,020,567 | 34,497 | 82,895 |
| 土地 | - | 287,309 | - | 287,309 | - | - | 287,309 |
| リース資産 | - | 170,552 | - | 170,552 | 28,088 | 17,076 | 142,463 |
| 建設仮勘定 | - | 268,497 | 261,816 | 6,680 | - | - | 6,680 |
| 有形固定資産計 | 36,811 | 8,649,919 | 418,446 (67,491) | 8,268,284 | 6,293,361 | 206,477 | 1,974,923 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 7,710 | 1,383,991 | - | 1,391,701 | 657,657 | 25,276 | 734,044 |
| リース資産 | - | 58,948 | - | 58,948 | 9,344 | 5,960 | 49,603 |
| その他 | - | 674,749 | 668,091 | 6,657 | - | - | 6,657 |
| 無形固定資産計 | 7,710 | 2,117,688 | 668,091 | 1,457,307 | 667,001 | 31,237 | 790,305 |
| 長期前払費用 | 381 | 22,256 | - | 22,638 | 18,653 | 686 | 3,985 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア EDPの基幹システム 668,091千円

2. 当期増加額のうち連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社との合併による増加額は次のとおりであります。

建物 1,959,113千円
構築物 359,918千円
機械及び装置 4,343,423千円
車両運搬具 45,549千円
工具、器具及び備品 1,076,299千円
土地 287,309千円
有形リース資産 122,892千円
建設仮勘定 743千円
ソフトウェア 714,100千円
無形リース資産 58,948千円
その他(ソフトウェア仮勘定) 572,779千円
その他(電話加入権) 6,657千円
長期前払費用 21,622千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | - | 23,268 | - | - | 23,268 |
| 賞与引当金 | 8,042 | 21,175 | - | 8,042 | 21,175 |
| 役員賞与引当金 | 8,614 | 24,375 | 8,434 | 180 | 24,375 |
| 受注損失引当金 | - | 804,549 | - | 412,944 | 391,605 |
| P C B 処理引当金 | - | 28,056 | - | - | 28,056 |

(注) 1. 賞与引当金及び受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、引当額と支給額の差額であります。

3. 当期増加額のうち連結子会社であった東亜パルプエンジニアリング株式会社との合併による増加額は次のとおりであります。

| | |
|---------|-----------|
| 貸倒引当金 | 23,268千円 |
| 受注損失引当金 | 412,944千円 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 2,030 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 314,001 |
| 普通預金 | 2,855,577 |
| 定期預金 | 300,000 |
| 郵便貯金 | 6,337 |
| 小計 | 3,475,915 |
| 合計 | 3,477,946 |

2. 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 日本ドレッサー(株) | 62,999 |
| (株)千代田組 | 36,305 |
| 島津メクテム(株) | 29,253 |
| 西華産業(株) | 25,274 |
| 甲南商事(株) | 24,453 |
| その他 | 144,640 |
| 合計 | 322,926 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 平成22年10月 | 64,085 |
| 11月 | 81,715 |
| 12月 | 98,468 |
| 平成23年1月 | 72,756 |
| 2月 | 5,900 |
| 合計 | 322,926 |

3. 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------|-----------|
| 三菱商事パワーシステムズ(株) | 514,887 |
| 日立GEニュークリア・エナジー(株) | 139,253 |
| 三菱商事(株) | 108,381 |
| 東京産業(株) | 52,513 |
| 西華産業(株) | 49,061 |
| その他 | 369,928 |
| 合計 | 1,234,025 |

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------|-------|------------------------------|
| | | | | (C) (A) + (B) | × 100 | (A) + (D) 2 (B) 365 |
| - | 6,689,279 | 5,455,253 | 1,234,025 | | 81.6 | 33.7 |

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期発生高には、連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング(株)を吸収合併したことにより引き継いだ売掛金残高(1,150,691千円)が含まれております。

4. 商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 出荷準備中品 | 324,757 |
| 在庫弁 | 4,378 |
| 合計 | 329,135 |

5. 仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| 機械加工及び仕上組立工程中品 | 666,587 |
| 未成仕掛工事 | 742,182 |
| 鋳鋼品 | 194,331 |
| 安全弁部品及びその他部品 | 55,682 |
| 合計 | 1,658,784 |

6. 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 原材料 | |
| 主要材料 | 380,169 |
| 主要部品 | 196,465 |
| 買入部品 | 150,723 |
| 小計 | 727,358 |
| 貯蔵品 | |
| 補助材料及び消耗工具器具 | 8,855 |
| 小計 | 8,855 |
| 合計 | 736,215 |

7. 繰延税金資産

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------------|-----------|
| 流動資産に計上している繰延税金資産 | 390,906 |
| 固定資産に計上している繰延税金資産 | 773,164 |
| 合計 | 1,164,070 |

(注) 繰延税金資産の内訳は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

1. 支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 明和産業(株) | 55,360 |
| チカラ工業(株) | 35,808 |
| 鑄研商事(株) | 13,754 |
| 中央炉材鋳業(株) | 13,470 |
| (株)IHI検査計測 | 12,617 |
| その他 | 253,031 |
| 合計 | 384,044 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 平成22年10月 | 105,401 |
| 11月 | 79,223 |
| 12月 | 89,296 |
| 平成23年1月 | 87,622 |
| 2月 | 22,499 |
| 合計 | 384,044 |

2.買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 堂尾工業(株) | 26,967 |
| (有)東洋メンテナンス | 25,109 |
| (有)クリエイト | 24,066 |
| 日本ギア工業(株) | 16,569 |
| (株)伸栄工業 | 16,040 |
| その他 | 237,077 |
| 合計 | 345,830 |

3.退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務 | 1,805,771 |
| 年金資産 | 550,398 |
| 未認識数理計算上の差異 | 34,642 |
| 合計 | 1,290,015 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-----------------|---|
| 事業年度 | 10月1日から9月30日まで |
| 定時株主総会 | 12月中 |
| 基準日 | 9月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 取次所 買取・買増手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toavalve.co.jp |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月22日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正有価証券報告書及び確認書

平成22年1月21日近畿財務局長に提出

事業年度（第10期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月22日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日近畿財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日近畿財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年2月12日近畿財務局長に提出

（第10期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

平成22年2月12日近畿財務局長に提出

（第10期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

平成22年2月12日近畿財務局長に提出

（第10期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

平成22年5月7日近畿財務局長に提出

（第11期第1四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

平成22年8月12日近畿財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

平成22年8月31日近畿財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成22年8月9日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社トウアバルブグループ本社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウアバルブグループ本社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウアバルブグループ本社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年10月13日開催の取締役会で、平成22年4月1日を合併期日とする連結子会社東亜バルブエンジニアリング株式会社の吸収合併を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トウアバルブグループ本社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トウアバルブグループ本社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社（旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社）の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社（旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社）及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「（注）6. 合併による営業費用と資産の配分方法の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より営業費用と資産の配分方法を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜バルブエンジニアリング株式会社（旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社）の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東亜バルブエンジニアリング株式会社（旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社）が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社トウアバルブグループ本社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 辻内 章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千崎 育利 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウアバルブグループ本社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウアバルブグループ本社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年10月13日開催の取締役会で、平成22年4月1日を合併期日とする連結子会社東亜バルブエンジニアリング株式会社の吸収合併を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 芝池 勉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千崎 育利 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社（旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社）の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社（旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社）の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。